

貧困プロフィール

ドミニカ共和国

2012 年度版

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

当資料は政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

目次

I. 貧困状況の概観.....	1
II. 貧困削減のための政策枠組み.....	2
1. 貧困削減戦略及び目標の現状.....	2
2. 政府による指定貧困地域・集団.....	13
III. 所得貧困による分析.....	16
1. 貧困線とデータ.....	16
2. 貧困状況（貧困率、貧困ギャップ率、ジニ分析）.....	18
IV. 所得以外による分析.....	20
1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較.....	20
2. MDGs 達成状況.....	22
3. 食料安全保障、脆弱性分析.....	36
V. 社会的属性、特性と貧困関連分析.....	38
1. 社会的排除グループと貧困指標の関わり.....	38
VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因.....	45
1. 雇用状況.....	45
2. 海外送金.....	47
3. 公的債務・税収レベル.....	47
4. ハイチ移民.....	48
VII. 重点支援分野と貧困の関わり.....	54
1. 保健.....	54
2. 観光産業.....	55
3. 環境・衛生.....	58
4. 農村開発.....	61
添付 1. 資料リスト.....	65
添付 2. ドミニカ共和国政府関連主要情報源リスト.....	67

図表・地図目次

図表 1 主要指標一覧（2000年－2010年）.....	i
図表 2 世銀手法に基づく貧困・最貧困率の推移（1992年-2009年）.....	iii
図表 3 都市部・農村部における貧困・最貧困率の推移（2002年-2011年）.....	iii
図表 4 国別ジニ係数.....	iv
図表 5 GDP 成長率の推移（2000年-2009年）.....	iv
図表 6 MDGs 進捗状況（2011年）.....	v

図表 7	GDP セクター内訳 (2009 年)	vi
図表 8	国家開発計画 貧困関連目標数値	3
図表 9	国別 教育分野への対 GDP 比公共投資の推移 (1980 年-2007 年)	8
図表 10	国別 現金給付プログラムの効果 (2008 年)	8
図表 11	分野別公共投資予算 (百万 DOP)	9
図表 12	教育分野のプログラムへの予算 (2012 年-2016 年)	11
図表 13	社会保障分野プログラムへの予算 (2012-2016 年)	11
図表 14	保健分野プログラムへの予算 (2012 年-2016 年)	12
図表 15	農業分野および経済活性化プログラムへの予算 (2012-2016 年)	13
図表 16	環境分野プログラムへの予算 (2012-2016 年)	13
図表 17	県別 一人当たりへの投資額 (2012 年: 赤、2013 年: 青)	15
図表 18	所得貧困推定値	16
図表 19	貧困・最貧困線 (一人当たり月間消費額)	17
図表 20	貧困率・最貧困率 (国家定義による) の変移 (2000 年-2009 年)	18
図表 21	貧困・最貧困ギャップの推移 (2000 年-2009 年)	19
図表 22	人間開発指数の推移 (1980 年-2011 年)	20
図表 23	HDI 構成要素の指数の推移 (1980 年-2011 年)	21
図表 24	ドミニカ共和国および類似国の HDI 関連指標の比較 (2011 年)	21
図表 25	ミレニアム目標達成状況 (目標値、ラ米・カ地域およびドミニカ共和国の 進捗状況)	22
図表 26	最貧困率の推移 (1992 年-2009 年) および推測 (2015 年)	23
図表 27	5 歳未満の児童の総合栄養失調率の推移 (1992 年-2009 年) および推測 (2015 年)	24
図表 28	初等教育就学率 (1997 年-2009 年)	25
図表 29	初等教育修了率の推移 (1990 年-2008 年) および推測 (2014 年)	25
図表 30	非農業セクターにおける女性労働者参加率 (1990 年-2009 年)	26
図表 31	国会議員、上院、下院における女性議員率の推移 (1990 年-2010 年)	27
図表 32	5 歳未満の児童の死亡率の推移 (1988 年-2007 年) および 2015 年推測値	28
図表 33	幼児死亡率の推移 (1988 年-2007 年) および 2015 年推測値	28
図表 34	生後 12-23 カ月児の麻疹ワクチン接種率 (1991 年-2008 年)	29
図表 35	妊婦死亡率推移 (1991 年-2007 年、2015 年推測値)	30
図表 36	出産時の専門家の付添状況 (1991 年-2007 年)	30
図表 37	10 代の出産率 (1990 年-2005 年)	31
図表 38	15 歳-19 歳女性の母親・妊婦率 (1990 年-2005 年)	31
図表 39	人口 10 万人毎のマラリア発生事例数の推移 (1990 年-2009 年)	32

図表 40	人口 10 万人毎のマラリア死亡件数の推移（1994 年-2008 年）	33
図表 41	人口 10 万人毎のデング熱、マラリア、肺炎疾患件数の推移（1994 年-2009 年）	33
図表 42	1 人当たりの二酸化炭素排出量の推移（1990 年-2007 年）	34
図表 43	1 人当たりの二酸化炭素排出量の推移（1990 年-2007 年）	35
図表 44	最低限カロリー摂取の欠乏率の推移（1991 年-2005 年、2015 年推測値）	36
図表 45	都市部・農村部のエンゲル係数（2007 年）	37
図表 46	貧困男女比率の推移（貧困男性 100 人に対する貧困女性の人数）（2002 年-2011 年）	39
図表 47	男女別 雇用率（1991 年-2009 年）	39
図表 48	男女別 就業セクター（2008 年）	40
図表 49	男女別 完全失業率（左）と不完全失業率（右）（2008 年）	40
図表 50	男女別 賃金月収レベル（2008 年）	41
図表 51	就学年別 男女賃金比（男性：100）（2011 年）	41
図表 52	15 歳-24 歳人口男女別 識字率の推移（2000 年-2009 年）	42
図表 53	男女別 年齢層ごとの非識字率（2005 年）	42
図表 54	都市部・農村部 学歴別男女比（2006 年）	43
図表 55	5 歳未満の乳幼児の栄養失調率の推移（1991 年-2007 年）	44
図表 56	セクター別 フォーマル・インフォーマル雇用比率	46
図表 57	実質賃金の推移（1991 年-2009 年）	46
図表 58	雇用者の貧困・最貧困率（2000 年-2009 年）	47
図表 59	対 GDP 税率	48
図表 60	対 GDP 比 国内・外債務の状況（2007 年-2011 年）	48
図表 61	ドミニカ共和国におけるハイチ移民の男女別年齢層分布（2002 年）	50
図表 62	ドミニカ共和国におけるハイチ移民の男女別学歴（2002 年）	50
図表 63	ドミニカ共和国におけるハイチ移民の男女別 世帯における位置づけ（2002 年）	51
図表 64	ハイチ 所得層別 米国およびドミニカ共和国からの送金受取状況	51
図表 65	ドミニカ共和国におけるハイチ移民 男女就労状況（2002 年）	52
図表 66	ドミニカ共和国 地域別 HIV 発症率（2007 年）	52
図表 67	サトウキビ産業地帯における HIV 発症率（2007 年）	53
図表 68	ハイチ人移民の就労セクター（2004 年）	53
図表 69	国際比較 住民 10 万人における肺炎疾患率（左）と疾患診断率（右）	55
図表 70	母子健康関連の指標（2002 年、2007 年）	55
図表 71	ドミニカ共和国 観光産業関連指標と経済効果（2011 年）	57
図表 72	観光セクター 雇用数（2011 年、2012 年、2022 年）	57

図表 73	観光セクターおよびサービス・アウトソーシングセクター経済関連指標 (2010年)	58
図表 74	地域別 安全な飲み水へのアクセス率の推移	59
図表 75	地域別 改善されたトイレへのアクセス率の推移 (1990年-2007年)	60
図表 76	改善されたトイレへのアクセス率の推移 (1990年-2007年、2015年推測値)	60
図表 77	生活インフラの整備と基礎サービスへのアクセスにおける高所得層と低所得層間のギャップ (2006年)	61
図表 78	農村地域関連指標 (2000年-2010年)	63
図表 79	GDPと農業GDPの推移 (2000年-2009年)	63
図表 80	作付面積の推移 (2000年-2008年)	64
地図 1	ドミニカ共和国地図	vii
地図 2	県別 最貧困世帯率 (2002年)	viii

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGsを機に、国際的な絶対的貧困線として「1日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)を用いて、米国での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国別貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国によりUpper/Lower Poverty Lineや、Poverty Line/Extreme Poverty Lineなど様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAOが提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線	ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食

¹ 主に国際協力総合研修所 2008年3月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～』

(http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
CBN/Basic Needs Poverty Line	糧食貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index、P ₁	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index / Poverty Severity Ratio・Index、P ₂	貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ(貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。

(2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では0になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を100で表す。通常30から50の範囲になることが多く、40を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層20%が全体の6-10%の消費を行い、最上位20%が全体の35-50%の消費を行っている場合が多い。

(3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index: HDI ⁵	人間開発の3つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDPが1990年に刊行した『人間開発報告 (Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP指数(1人当たり実質GDP (PPP))について、それぞれの最大値を1、最小値を0として算出し、3つの平均値をとる。 2010年よりHDIの派生指標として不平等調整済みHDI (IHDI) が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数 (GDI) とジェンダーエンパワメ

⁴ World Bank (2009). Handbook on poverty and inequality (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

⁵ HDIの詳細についてはUNDP HDI公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)。一部の情報はUNDP 東京事務所から日本語でも入手可能。 <http://www.undp.or.jp/hdr/global/>

用語	解説
	ント指数 (GEM) に代わってジェンダー不平等指数 (GII) が、人間貧困指数 (HPI) に代わって多次元貧困指数 (MPI) が導入された。

(4) 他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs) ⁶	2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドルの未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) ⁷	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

⁶ MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。(<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>) 一部の情報については国連広報センター(東京)からも入手可能。(<http://unic.or.jp/mdg/index.html>)

⁷ VAMに関してはWFP VAMウェブサイト (<http://www.wfp.org/food-security>)

略語表

略語	正式名称	日本語名
CEPAL	Comisión Económica para América Latina y el Caribe	国連ラテンアメリカ経済開発委員会
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HDR	Human Development Report	人間開発報告書
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
MDGs	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標
MEPyD	Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo	経済計画開発省
OECD	The Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
UN	The United Nations	国際連合（国連）
UNDP	The United Nations Development Programme	国連開発計画
WB	The World Bank	世界銀行（世銀）
WDI	World Development Indicator	世界開発指標
WFP	The World Food Programme	世界食糧計画

図表 1 主要指標一覧 (2000年-2010年)⁸

主要指標一覧 【ドミニカ共和国】		2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の 地域平均値
社会 指標 等	地表面積(1000km ²)	49	49	49	49	n.a.
	人口(百万人)	8.6	9.7	9.8	9.9	589.0
	人口増加率(%)	1.6	1.4	1.4	1.3	1.2
	出生時平均余命(歳)	71	73	73	73	74
	妊産婦死亡率(/10万人)	130	n.a.	n.a.	150	80
	乳児死亡率(/1000人)	31.3	23.3	22.5	21.7	17.3
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	2,322	2,451	2,491	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	116.0	112.2	118.4	115.2	115.7
	初等教育総就学率(女)(%)	112.2	104.8	102.3	101.5	112.0
	中等教育総就学率(男)(%)	53.5	70.5	74.1	72.0	86.3
	中等教育総就学率(女)(%)	65.5	83.7	83.9	81.0	93.0
	高等教育総就学率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	40.6
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	5.2	3.3	3.0	2	n.a.
	失業率(%)	14.2	14.2	14.9	14.3	n.a.
経済 指標	GDP(百万USDドル)	23,997	45,805	46,788	51,576	5,180,424
	一人当たりGNI(USDドル)	2,620	4,470	4,690	5,020	7,914
	実質GDP成長率(%)	5.7	5.3	3.5	7.8	6.0
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	7.2	6.3	6.2	6.2	6.2
	工業	35.9	32.2	32.5	32.0	31.7
	サービス業	56.8	61.5	61.3	61.7	62.0
	産業別成長率(%)					
	農業	4.2	-3.4	12.5	5.5	6.3
	工業	2.8	1.7	-2.2	7.6	6.6
	サービス業	5.4	8.1	4.9	7.4	5.6
	総資本形成率(対GDP比:%)	23.3	18.3	14.8	16.5	21.8
	貯蓄率(対GDP比:%)	14.5	4.6	6.8	4.7	21.4
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	7.7	10.6	1.4	6.3	3.6
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	-3.8	-3.6	n.a.	n.a.
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	-8.8	-13.8	-8.0	-11.7	-0.4
	経常収支(対GDP比:%)	-4.3	-9.9	-5.0	-8.4	n.a.
外国直接投資純流入額(百万ドル)	953	2,870	2,165	1,626	133,017	
対外債務残高(対GNI比:%)	19.8	23.2	24.6	26.2	n.a.	
DSR(対外債務返済比率:%)	5.6	11.4	12.1	11.0	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	0.6	1.6	2.6	2.3	8.8	
総外貨準備高(百万ドル)	632	2,698	3,583	3,883	658,526	
名目対ドル為替レート ^{*2} (Pesos per US Dollar: Period Average)	16.42	34.88	36.12	37.31	n.a.	
政治 指標	政治体制: 共和制。大統領が最高権力者					
	憲法: 1966年11月28日公布					
	元首: 大統領。ダニロ・メディーナ・サンchez(Danilo MEDINA Sanchez)。直接選挙制。任期4年。2012年8月就任					
	議会: 二院制。上院32議席、下院183議席。直接選挙制。任期ともに4年 内閣: 大統領が任免。首相なし					

出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank

*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2 International Financial Statistics Online (October 2012) IMF

*3 世界年鑑 2012 共同通信社、各国・地域情勢 2012年9月 外務省Homepage

注 ●地域平均値はラテンアメリカ・カリブ諸国の数値(地域分類は別途参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値

●無就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

⁸ JICA 研究所にて年 3 回改定。

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/CentralAmericaCaribbean/Guatemala.pdf>
(2012/12/03 アクセス)

中央政府歳入・歳出【ドミニカ共和国】

	2007年	2008年	2009年		対GDP比**	
	(百万^v)	(百万^v)	(百万^v)	(百万US\$)*		
歳入	246,479	260,740	248,412	6,877	14.8%	対ドルレート 36.12
租税収入	217,104	235,306	219,365	6,073	13.1%	
社会保障	3,025	4,582	6,593	183	0.4%	
贈与受取	5,921	2,967	4,986	138	0.3%	
その他	20,430	17,884	17,469	484	1.0%	
歳出	198,144	255,838	262,047	7,255	15.6%	GDP(現地通貨) 1,678.763
人件費	68,282	80,120	93,507	2,589	5.6%	
財貨・サービス	38,761	37,285	45,196	1,251	2.7%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	16,835	25,260	32,006	886	1.9%	
補助金	30,441	53,344	28,823	798	1.7%	
贈与支払	15,435	28,661	23,403	648	1.4%	
扶助費	12,644	17,601	21,558	597	1.3%	
その他	15,731	13,543	17,513	485	1.0%	
非金融資産の純増	44,217	65,210	46,522	1,288	2.8%	
財政収支	4,118	-60,308	-60,158	-1,665	-3.6%	

総支出内訳(目的別分類)【ドミニカ共和国】

	2007年	2008年	2009年		対GDP比**
	(百万^v)	(百万^v)	(百万^v)	内訳 (百万US\$)*	
総支出	242,361	321,048	308,570	100.0%	18.4%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
エネルギー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱工業・建設業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
通信	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む 会計年度は1月～12月

*: 対ドル換算レートはMarket Rate, Period Average 出典はInternational Financial Statistics (Online) October 2012 IMF

** : GDPの出典はThe World Economic Outlook October 2012 IMF Homepage

出典 Government Finance Statistics (Online) September 2012 IMF

対ドミニカ共和国 JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	315.80
(実行額)	-	-	-	-	-
無償資金協力	-	-	-	-	-
技術協力	9.64	10.64	7.70	7.29	303.77
(うち機材供与)	0.16	0.06	-	0.07	24.21

対ドミニカ共和国 JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	77	90	86	65	1,662
専門家派遣	22	39	37	18	577
調査団派遣	18	22	11	19	1,200
協力隊派遣	19	17	9	6	536
その他ボランティア	25	9	19	7	244

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対ドミニカ共和国 ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-4.80	1.27	9.73	6.21
2007年	-12.64	4.54	11.06	2.96
2008年	-12.02	2.54	11.07	1.59
2009年	-10.66	0.26	10.64	0.23
2010年	-13.82	1.59	10.32	-1.91
累計	53.59	197.36	251.49	502.41

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	スペイン 27.34	フランス 16.47	ドイツ 8.72	米国 4.52	日本 2.96	2.96	26.51
2008年	スペイン 32.10	米国 24.78	韓国 14.25	フランス 9.92	ドイツ 8.12	1.59	93.19
2009年	スペイン 29.19	米国 14.12	韓国 6.91	フランス 3.38	カナダ 2.63	0.23	52.14

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 102.68	GFATM 11.24	UNICEF 1.14	UNTA 1.01	UNFPA 0.92	-20.52	96.47
2008年	EU Ins. 60.99	GFATM 19.49	UNFPA 1.18	UNDP 1.06	UNTA 0.76	-20.71	62.77
2009年	EU Ins. 66.14	GFATM 17.87	UNDP 1.42	UNFPA 1.25	UNICEF 0.83	-19.87	67.64

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

図表 2 世銀手法に基づく貧困・最貧困率の推移（1992年-2009年）

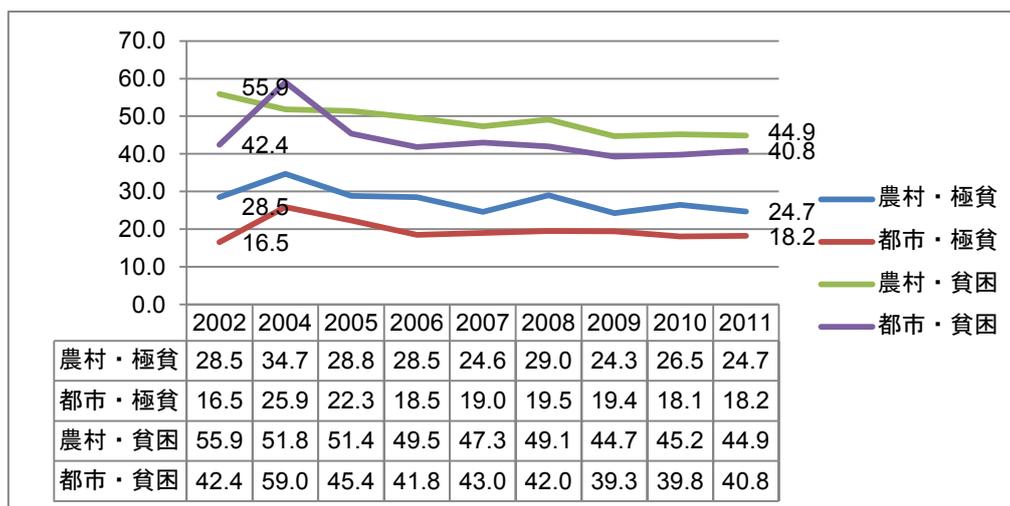
Cuadro 1
Proporción de la población en condiciones de pobreza general y pobreza extrema. 1992-2009
(Metodología del BM) % de la población total

Nivel de pobreza	1992	1997	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	Meta* 2015
Pobreza extrema	10.8	9.7	9.0	8.5	10.0	12.5	15.9	15.4	13.1	11.8	11.8	10.4	5.4
Pobreza general	33.9	26.7	27.7	27.9	28.3	35.6	43.0	40.5	37.0	35.8	36.5	34.0	-

* La mitad del nivel del año 1992.
Fuente: Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo

(出所) MEPyD (2010) p.29

図表 3 都市部・農村部における貧困・最貧困率の推移（2002年-2011年）



(出所) CEPAL. http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=DOM&Id_idioma=1 のデータを作成

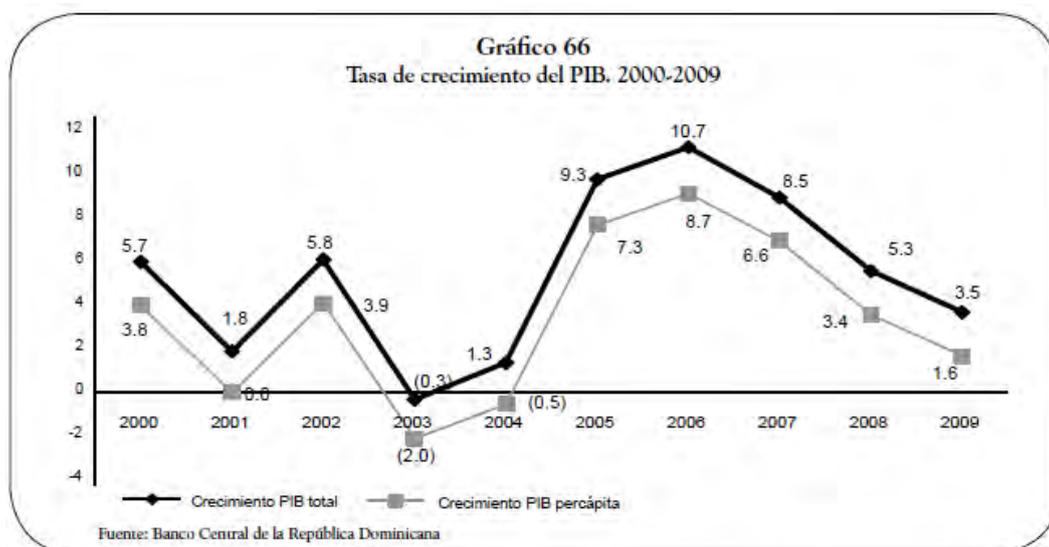
図表 4 国別ジニ係数



Figura 7. Coeficiente de Gini por país (0=perfectamente igual, 100=totamente desigual).
Fuente: Naciones Unidas.

(出所) Attali (2010) p.13

図表 5 GDP 成長率の推移 (2000 年-2009 年)



(出所) MEPyD (2010) p.139

図表 6 MDGs 進捗状況 (2011 年)

Objetivo	Indicador	Valor de referencia	Valor actualizado	Objetivo en 2015	Proyección en 2015
Objetivo 1: Reducir la extrema pobreza y el hambre					
Reducir a la mitad la pobreza extrema	Población por debajo del umbral de pobreza extrema (%)	10.8% en 1992	10.4% en 2009	5.4%	7.4%
Reducir a la mitad la población que sufre de hambre	Proporción de la población que sufre de carencias alimentarias	27% en 1991	21% en 2005	13.5%	17.2%
Objetivo 2: Asegurar la educación primaria para todos					
Garantizar que todos los niños terminen el ciclo de enseñanza primaria	Proporción de alumnos que comienzan el 1er grado y terminan el ciclo de primaria	23.2% en 1990	75.8% en 2009	100%	76% - 86%
Objetivo 3: Promover la igualdad de sexos y la autonomía de las mujeres					
Eliminar las desigualdades entre los sexos en la enseñanza primaria y secundaria	Relación niñas/niños en la enseñanza primaria	1.0 en 2001	0.92 en 2009	1.0	n/a
	Proporción de mujeres en la Cámara de Diputados	11.7% en 1990	20.8% en 2010	50%	n/a
Objetivo 4: Reducir la mortalidad infantil					
Reducir de 1/3 la mortalidad de infantes de menos de 5 años	Tasa de mortalidad de infantes de menos de 5 años por 1000 nacimientos	65.0% en 1993	36.0% en 2007	21.7%	24.2%
Objetivo 5: Mejorar la salud materna					
Reducir de 1/4 la mortalidad en el parto	Tasa de mortalidad en el parto por 100 000 nacimientos de niños vivos	167.6 en 1991	159.0 en 2007	46.9	141.0
Objetivo 6: Combatir el VIH y la malaria					
Contener y empezar a reducir la epidemia de VIH	Prevalencia del VIH entre los jóvenes de 15 a 24 años (%)	0.6% en 2002	0.3% en 2007	< 0.6%	
Llegar desde el 2010 a suministrar un tratamiento a las personas con VIH	Población seropositiva en estado de infección avanzada con acceso a los antiretrovirales	23% en 2006	71% en 2009	100%	n/a
Contener y empezar a reducir la malaria y otras enfermedades graves	Tasa de incidencia de la malaria (por 100 000 hab)	5.0 en 1990	16.8 en 2009	n/a	n/a
Objetivo 7: Preservar el medio ambiente					
Incorporar los principios del desarrollo sostenible en las políticas públicas	Proporción de superficie de las tierras cubiertas de bosques	28.4% en 1990	32.6% en 2003	n/a	n/a
Reducir a la mitad el número de personas que tienen acceso al agua potable	Proporción de la población que tiene acceso al agua potable	66.4% en 1991	86.1% en 2007	83.2%	94.7%
Objetivo 8: Fomentar una asociación mundial para el desarrollo					
Dar acceso a las tecnologías de la información y comunicación	Número de líneas de teléfono por 100 habitantes	4.8 en 1990	9.9 en 2009	n/a	n/a
	Número de suscritos a la telefonía móvil	0.0% en 1990	88.6% en 2009	n/a	n/a
	Utilización de Internet por 100 habitantes	0.3% en 1996	28.4% en 2009	n/a	n/a
objetivos no logrados  objetivos logrados o en vía de serlo					

(出所) Attali (2010) p.17

図表 7 GDP セクター内訳 (2009 年)

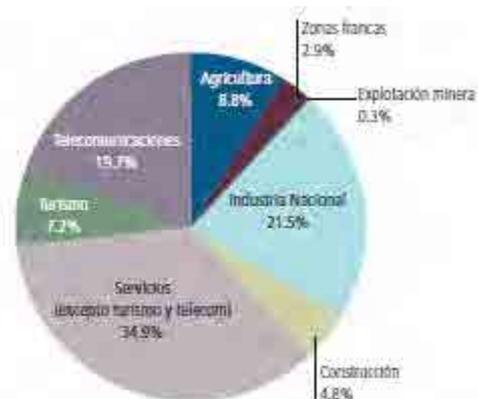
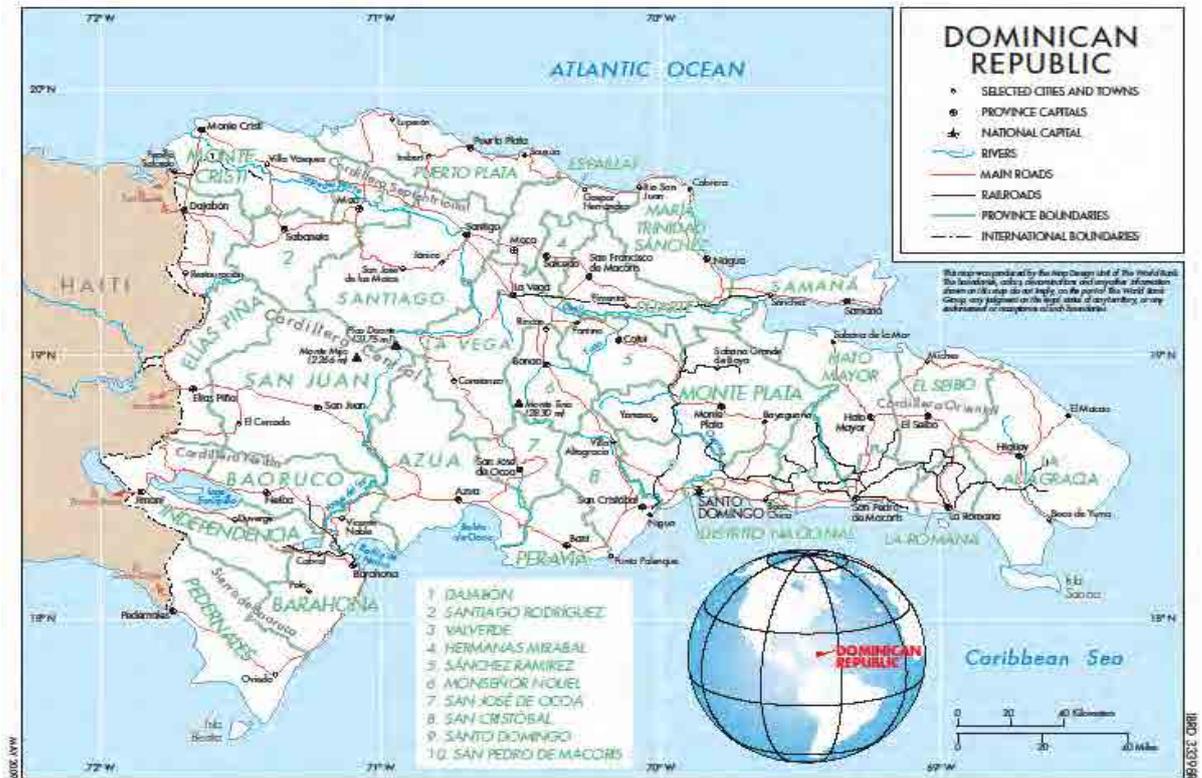


Figura 19. Detalle del PIB real de la República Dominicana en 2009 (Base 1991). Fuente: Banco Central.

(出所) Attali (2010) p.24

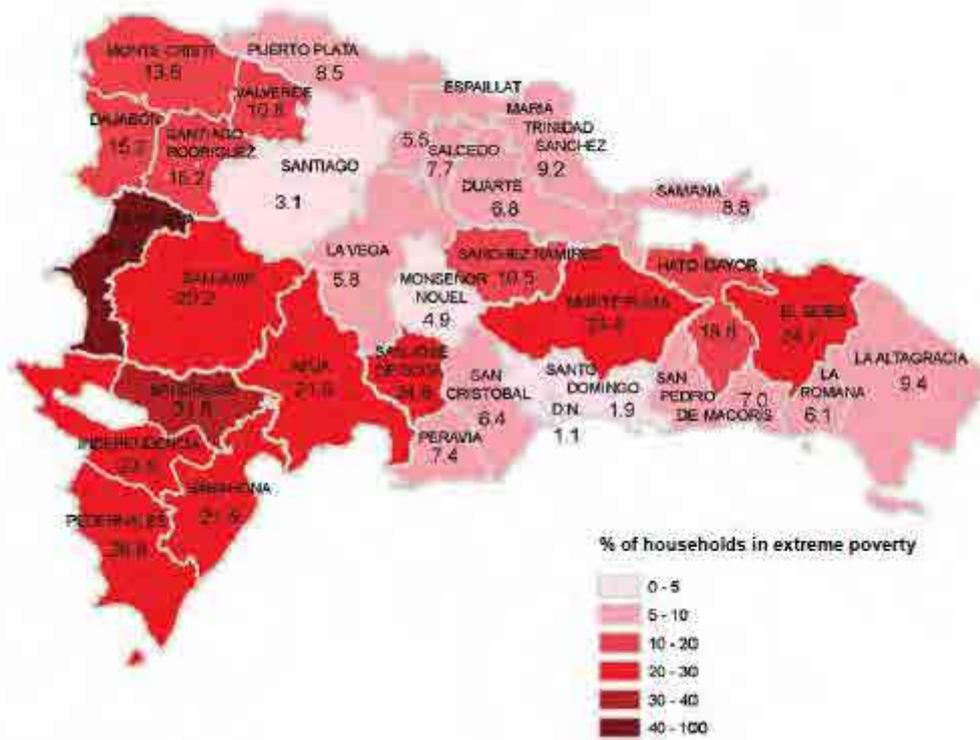
地図 1 ドミニカ共和国地図



(出所) 世界銀行

地図 2 県別 最貧困世帯率 (2002 年)

Figure 5. Poverty atlas of the Dominican Republic: percentage of households in extreme poverty by Province, 2002



Source: UNDP et al. 2005

(出所) UNCTAD (2011) p.10

I. 貧困状況の概観

ドミニカ共和国⁹は、人口 940 万人 (2012 年)、一人あたりの GNI 5,240 米ドル (2011 年)¹⁰ の中所得国である。エスパニョーラ島の東部に位置する同国は、西部国境を挟んで、世界最貧国の一国であるハイチと隣接している。国内最大の都市人口を抱える地域は、首都 (96.5 万人) およびそれを囲むように位置するサント・ドミンゴ県 (208 万人) であり、その他の主要県には、サンチアゴ県 (72.8 万人)、ラ・アルタ・グラシア県 (21.2 万人) がある。

ドミニカ共和国は、過去 20 年間に渡り年平均 5.8% の GDP 成長を堅持し、中南米・カリブ諸国の中で最も好調な経済発展を遂げている国の 1 つである。近年においては、2003 年と 2004 年に、国内の銀行セクター危機により経済成長がマイナス 0.3%-1.3% まで低下したが、世界的経済危機が起きた 2008 年及び 2009 年に関しては、同国の成長率は 3.5% を下回ることはなく、地域諸国の平均を大きく上回っていた。

こうした背景の中、ドミニカ共和国における貧困は深刻な状況にある。2011 年の全国最貧困率は 14% であるが、この比率は 20 年前とほぼ同じ水準にあり、最貧困率を半減するというミレニアム目標を達成する見込みは非常に低い (貧困層・最貧困層の定義は III.1 に後述)。総人口の 36% に相当する農村人口の 45% は貧困層で、約 25% が最貧困状態にある。都市部人口の貧困率は 41%、最貧困率は 18% である。2002 年から 2011 年にかけて、農村部における貧困率は 11% ポイント減少したが、それ以外で大きな削減はみられず、都市部の最貧困率においては 16.5% から 18.2% へ悪化している。また、5 歳未満の栄養失調に関して、慢性的栄養失調率はミレニアム開発目標値を超える改善がされたが、重度の栄養失調率は 1991 年から 2007 年にかけて 1.1% から 2.2% へ悪化した。

同国における地域格差の背景としては、歴史的背景や権力集中がある。スペイン植民地時代には、首都サント・ドミンゴからプエルト・プラタに続く南北の軸に沿って開発が進められ、続くさとうきび産業の発展時には、東西の軸に沿って開発が進められた。現在は、観光産業の発達に伴い、東部地域が恩恵を受けている。一方、ハイチと国境を接する西部地域と南東部は貧困度の高い地域である。

所得にみられる格差も顕著であり、高所得層 10% の総所得は、低所得層 40% の 23 倍に相当する。こうした格差は、中南米・カリブ海地域で共通の特徴であるが、ドミニカ共和国のように政経が安定した国において、これほどの格差が持続しているケースは珍しい¹¹。

⁹ ドミニカ共和国には、首都 (首都地区) と 31 県 155 市がある。

¹⁰ 中央銀行データ

¹¹ Attail (2010) p.13

II. 貧困削減のための政策枠組み

1. 貧困削減戦略及び目標の現状

(1) 国家開発計画・戦略の概要

ドミニカ共和国の国家開発のための長期的ビジョンは、国家開発戦略 2010 - 2030 (Estrategia Nacional de Desarrollo 2010-2030 : END 2030) に示されている。END2030 の策定にあたっては、国民の期待を踏まえて 20 年間の施策指針を定義すべく、2 年以上かけて広く国内討議が行われた。

END 2030 は、ドミニカ共和国が目指す国家像として、①民主的社会国家 (Estado Social y Democratico de Derecho)、②機会と権利の平等な社会 (Sociedad de Igualdad de Derechos y Oportunidades)、③統合性と競争力を持つ持続的な経済 (Economia sostenible, integradora y competitiva)、④環境に考慮した社会 (Sociedad de consumo y produccion sostenible que se adapta al cambio climatico) の 4 つの主軸を掲げている。END 2030 が定める 2020 年および 2030 年までの目標のうち、貧困削減と関連性の高い指標および目標数値は以下の通りである。

図表 8 国家開発計画 貧困関連目標数値

Indicadores	Unidad / Forma de medición	Año Base		Meta	
		Año	Valor	2020	2030
Un Estado con instituciones eficientes y transparentes, al servicio de una ciudadanía responsable y participativa, que garantiza la seguridad y promueve el desarrollo y la convivencia pacífica					
Confianza en los partidos políticos	Porcentaje (%)	2008	27%	43%	64%
Índice de percepción de la corrupción (IPC)	De 10 (percepción de ausencia de corrupción) a 0 (percepción de existencia de mucha corrupción).	2008	3.0	5.1	7.8
Índice de fortaleza institucional	De 1 al 7, donde a mayor valor, mayor grado de fortaleza institucional	2008	3.1	4.5	6.1
Índice de desarrollo burocrático	De 0 (valor mínimo) a 1 (valor máximo)	2008	0.39	0.65	0.90
Tasa de solución de casos en juzgados de primera instancia, cámaras penales	Porcentaje (%)	2007	76%	85%	95%
Efectividad general de la acusación del Ministerio Público	Porcentaje (%)	2007	51%	70%	90%
Número de homicidios/100,000 habitantes	Número	2006	24.4	4.2	1.2
Una sociedad cohesionada, con igualdad de oportunidades y bajos niveles de pobreza y desigualdad					
Porcentaje de población bajo la línea de indigencia nacional (SEEPyD)	Porcentaje (%)	2008	11.80%	5.0%	<2.0%
Número de regiones con porcentaje de población indigente mayor que 5%	Regiones	2008	9	6	0
Porcentaje de población rural bajo línea de indigencia nacional	Porcentaje (%)	2008	19.8%	9.0%	<5.0%
Porcentaje de población en condición de pobreza moderada	Porcentaje (%)	2008	36.50%	22%	15%
Número de regiones con porcentaje de población indigente mayor que 5%	Regiones	2008	10	8	0
Porcentaje de población rural bajo línea de pobreza moderada	Porcentaje (%)	2008	50.9%	26.5%	<20.0%
Índice de GINI	Porcentaje (%)	2008	50.4	46.0	42.0
Cobertura bruta educación preprimaria	Porcentaje (%)	2007	32.0	100%	100%
Cobertura neta educación primaria	Porcentaje (%)	2007	94.9%	100%	100%

Cobertura neta educación secundaria	Porcentaje (%)	2007	53.1%	77.0%	100.0%
Promedio de los puntajes de los estudiantes de 6to grado de primaria en lectura en prueba OREALC/UNESCO	Puntaje Promedio Nivel I > 299.64 Nivel II > 413.58 Nivel III > 514.41 Nivel IV > 621.68	2005	421 (Nivel I)	(Pertenecer al Nivel III)	(Pertenecer al Nivel IV)
Promedio de los puntajes de los estudiantes de 3er grado de primaria en lectura en prueba OREALC/UNESCO	Puntaje Promedio Nivel I > 367.36 Nivel II > 461.32 Nivel III > 552.14 Nivel IV > 637.49	2005	395.44 (Nivel I)	(Pertenecer al Nivel III)	(Pertenecer al Nivel IV)
Promedio de los puntajes de los estudiantes de 6to grado de primaria en matemática en prueba OREALC/UNESCO	Puntaje Nivel I > 309.64, Nivel II > 413.58 Nivel III > 514.41 Nivel IV > 624.60	2005	415.64 (Nivel II)	(Pertenecer al Nivel III)	(Pertenecer al Nivel IV)
Promedio de los puntajes de los estudiantes de 3er grado de primaria en matemática en prueba OREALC/UNESCO	Puntaje Nivel I > 391.50 Nivel II > 489.01 Nivel III > 558.54 Nivel IV > 621.68	2005	395.7 (Nivel I)	(Pertenecer al Nivel III)	(Pertenecer al Nivel IV)
Número medio de años de escolaridad de la población de 25 a 39 años	Años	2008	9.1	10.6	12
Gasto público en educación como % del PIB	Porcentaje (%)	2007	2.4%	5.0%	7.0%
Esperanza de vida al nacer	Años	2005-2010	72.4	77	80
Tasa de mortalidad menores de 5 años (por 1,000 nacidos vivos)	Muertes de menores de 5 años por 1,000 nacidos vivos	2005-2010	33.0	18.0	11.0
Tasa de mortalidad materna (por 100,000 nacidos vivos)	Muertes por 100,000 nacidos vivos	2007	159	72	31
Gasto público en salud como % del PIB	Porcentaje (%)	2006	2.1%	4.0%	5.0%
Porcentaje de la población urbana con acceso a servicios sanitarios mejorados	Porcentaje (%)	2006	81%	92%	100%
Porcentaje de la Población con acceso a fuentes de agua potable mejoradas	Porcentaje (%)	2006	95%	100%	100%
Porcentaje de población protegida por el Seguro de Salud	Porcentaje (%)	2008	35.3%	100%	100%
Tasa de desocupación ampliada de la población de 15 años y más	Porcentaje (%)	2008	14.2%	7.6%	6.4%
Brecha regional de la tasa de desocupación ampliada	Puntos porcentuales	2008	7.7	-5	-3
Porcentaje de población ocupada en el sector formal (15 años y más)	Porcentaje (%)	2008	43.1%	50%	60%
Brecha de género en ingreso laboral (Promedio de ingreso laboral por hora mujeres/promedio de ingreso laboral por hora hombres)	Puntos porcentuales	2008	0.86	0.93	1.00
Brecha en tasa de ocupación femenina/masculina (tasa ocupación femenina/tasa ocupación masculina, 15 años y más)	Puntos porcentuales	2008	0.54	0.75	0.95
Brecha en tasa de desocupación femenina/masculina (tasa de desocupación femenina/tasa de desocupación masculina)	Porcentuales	2008	2.71	1.5	1.0
Porcentaje de mujeres en cargos electivos: Senado	Porcentaje (%)	2006	6.3%	33%	50%

Porcentaje de mujeres en cargos electivos. Cámara de Diputados	Porcentaje (%)	2006	19.7%	33%	50%
Porcentaje de mujeres en cargos electivos. Síndicas	Porcentaje (%)	2006	11.9%	33%	50%
Porcentaje de mujeres en cargos electivos. Regidoras	Porcentaje (%)	2006	26.9%	33%	50%
Porcentaje de niños y niñas de 6 a 14 años que trabajan	Porcentaje (%)	2008	1.9%	0%	0%
Porcentaje de jóvenes de 15 a 19 años que no estudian y están desempleados	Porcentaje (%)	2008	4.8%	1.5%	0.0%
Una economía articulada, innovadora y ambientalmente sostenible, con una estructura productiva que genera crecimiento alto y sostenido con empleo decente, y se inserta de forma competitiva en la economía global					
Indicador de perspectiva plurianual en materia de planificación fiscal, política del gasto y presupuestación (PEFA ID-12)	Calificación de A (máximo) a D (mínimo)	2006	D	B	A
Eficacia en materia de recaudación de impuestos (PEFA ID-15)	Calificación de A (máximo) a D (mínimo)	2006	B	A	A
Competencia, precio razonable y controles en materia de adquisiciones (PEFA ID-19)	Calificación de A (máximo) a D (mínimo)	2006	D+	B	A
Eficacia de la auditoría interna (PEFA ID-21)	Calificación de A (máximo) a D (mínimo)	2006	D	B	A
Calidad y puntualidad de los informes presupuestarios del ejercicio en curso (PEFA ID-24)	Calificación de A (máximo) a D (mínimo)	2006	D+	B	A
Escrutinio legislativo de la ley de presupuesto anual (PEFA ID-27)	Calificación de A (máximo) a D (mínimo)	2006	D+	B	A
Escrutinio legislativo de los estados financieros anuales	Calificación de A (máximo) a D (mínimo)	2006	D	B	A
Previsibilidad del apoyo presupuestario directo (PEFA D-1)	Calificación de A (máximo) a D (mínimo)	2006	B	A	A
Índice global de competitividad	De 1 a 7, donde a mayor valor mayor grado de competitividad	2008	3.72	4.30	4.80
Índice de disponibilidad tecnológica	De 1 a 7, donde a mayor valor mayor grado de disponibilidad tecnológica	2008	3.1	4.2	5.2
Usuarios de internet	Usuarios por cada 100 habitantes	2008	25.8	60	80
Número de patentes registradas	Número de patentes registradas al año	Promedio 2006-2008	1.3	4.3	9.7
Índice de infraestructura	De 1 a 7, donde a mayor valor mayor grado de infraestructura	2008	3.00	4.5	6.0
Índice general de Reporte de Viajes y Turismo (WEF)	De 1 a 7, donde a mayor valor más competitivo es el sector	2009	4.00	4.1	4.2
Índice general del Reporte de Viajes y Turismo (WEF). pilar sostenibilidad ambiental	De 1 a 7, donde a mayor valor mayor grado de sostenibilidad ambiental	2009	4.00	5.1	6.3

Indicadores	Unidad / Escala de medición	Año Base		Meta	
		Año	Valor	2020	2030
Participación % exportaciones dominicanas de bienes en exportaciones mundiales	Porcentaje (%)	Promedio 2006-2008	0.049%	0.10%	0.17%
Participación % exportaciones dominicanas en exportaciones mundiales de manufacturas	Porcentaje (%)	Promedio 2006-2007	0.067%	0.094%	0.156%
Participación % exportaciones dominicanas en exportaciones mundiales de productos agropecuarios	Porcentaje (%)	Promedio 2006-2007	0.061%	0.096%	0.13%
Crédito al sector privado como % del PIB	Porcentaje (%) del PIB	2007	53.40%	63.0%	101.0%
Presión tributaria (ingresos tributarios como % del PIB)	Porcentaje (%) del PIB	2007	15.4%	19%	24%
Ingreso Nacional Bruto per cápita basado en método Atlas (mínimo deseable en dólares corrientes internacionales)	Dólares internacionales corrientes per cápita	2008	4,390	7,755	12,454
Índice de recuperación de Efectivo en el sector eléctrico	Porcentaje (%)	2008	64%	83%	87%
Pérdidas en el sector eléctrico	Porcentaje (%)	2008	38.9%	11%	10%
Niveles de cobranza en el sector eléctrico	Porcentaje (%)	2008	94.2%	96%	98%
Monto de subsidios del Gobierno al sector eléctrico	Millones de US\$ Año	2008	530.0	70.0	55.0
Un medio ambiente sostenible y una eficaz adaptación al cambio climático					
Emissiones de dióxido de carbono	Toneladas métricas per cápita	2005	2.0	Sujeto a negociaciones globales	
Áreas protegidas nacionales (% del área territorial total)	Porcentaje (%) del área territorial total	2006	24.4%	24.4%	24.4%
Deforestación anual promedio	Porcentaje (%) (Valores negativo indican aumentos en el área forestal total)	2005	0.1%	-0.2%	-0.2%

(出所) 国家開発戦略 2010 - 2030 から抜粋 (pp.35-38)

(2) これまでの公共投資および社会支援プログラムについて

ドミニカ共和国における公共投資は、概して、支出額・質共に低く、ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成の進捗に有効的でないと評価されている。社会分野への公共投資は、1991年-1995年の間に対GDP比 4.4%であったのが、1996年-1999年には同比 5.0%に、2000年-2007年には同比 6.8%へと増加傾向を辿ったが、2000年-2009年の間の平均は、対GDP比 7.0%以下であり、この水準は中南米・カリブ海地域諸国の平均のほぼ半分にあたる。特に、教育分野への投資額は、類似した経済成長を経ている他国と比較して著しく低い水準を保っている (図表 9)。さらに近年においては、国庫財政収入の 40%以上が公共債務返済に充てられおり、公共投資全体および社会支出予算の配分において制約要因となりうる¹²。

1990年代までの社会支援プログラムについては、長らくばらまきのアプローチがとられたため、支援対象者の絞り込みが弱く、また、プログラムの効果やインパクトを測るために必要なデータなど情報不足が問題とされていた。その対応策の一環として、2000年以降、政府は社会プログラムの合理化を進め、単一受益者選定制度を設置する一方、全面的な補助金制度から、支援対象者を絞った条件付き現金給付プログラムへ転換した。以後、2つの

¹² MEpyD (2010) p.18

条件付き現金給付プログラムが施行されており、2001年に開始した就学支援プログラム（Tarjeta de Asistencia Escolar）の受益者は、2003年の時点で10万世帯、44.6万人に達した。2004年に開始されて現在も施行中の、教育と保健条件付きの現金給付プログラム Solidariedadプログラム（Programa Solidaridad）は、短期的な貧困緩和および長期的な人間開発強化を行うことにより、世代を超えた貧困の継承を断絶する目的を掲げている。Solidariedadプログラムの支援は、2008年の時点で46.1万世帯、220万人（そのうちの46%が貧困層人口）に達していると推測される。経済計画開発省（Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo : MEPyD）の別の報告書によれば、Solidariedadプログラムの受益者の94%は最貧困世帯であり、79%はその他の貧困状況にある世帯であるとされることから、効果的なターゲティングが行われていると言える。受益世帯は、平均1,140 ドミニカ・ペソ（DOP）¹³の受給に加えて、最低賃金の22%に相当する重点的補助金¹⁴の交付を受け取れる。プログラム開始以来の支出は171.3億DOP（80%は現金給付、20%は補助金）に上る。このような現金給付は、短期的に受益世帯の実質所得向上につながることを期待されたが、MEPyDの推計によると、所得増加への貢献度は総じて低く、所得上昇率は2004-2007年の間に0.1%、2007-2010年の間に0.3%程度であった¹⁵。図表10は、現金給付プログラムの施行前と後の、国レベルでのジニ係数の変化を示す。ドミニカ共和国においては、格差がごくわずかに縮小している。

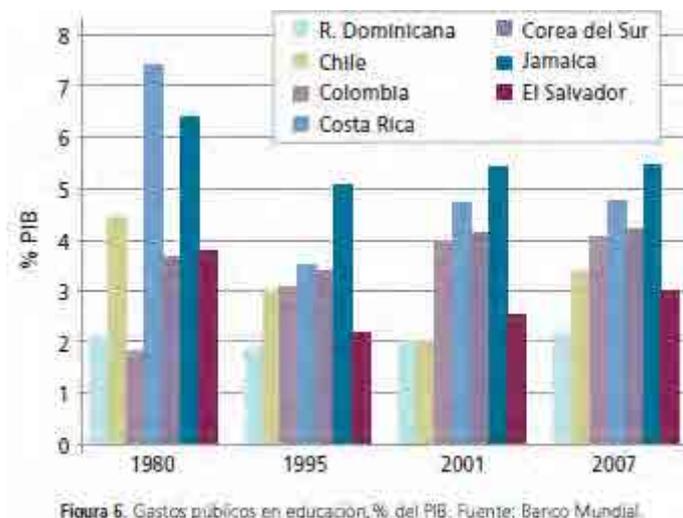
Solidariedadプログラムは、プログラム効果を強化するために、単一受益者選定制度の受益者選定の手法の見直しや、現金給付の条件付けとなっている保健・教育セクターとの連携の強化、予算の19%を消費しているプログラム施行管理費の引き下げなどを行う必要があるとされる。

¹³ 1 ドミニカ・ペソ（DOP）=2.047円（2012年9月 JICA レートより）

¹⁴ 食料購買用に規定された額、電気料金補助金を含むほか、補助金額は世帯で通学する子供の人数に応じて計算される。

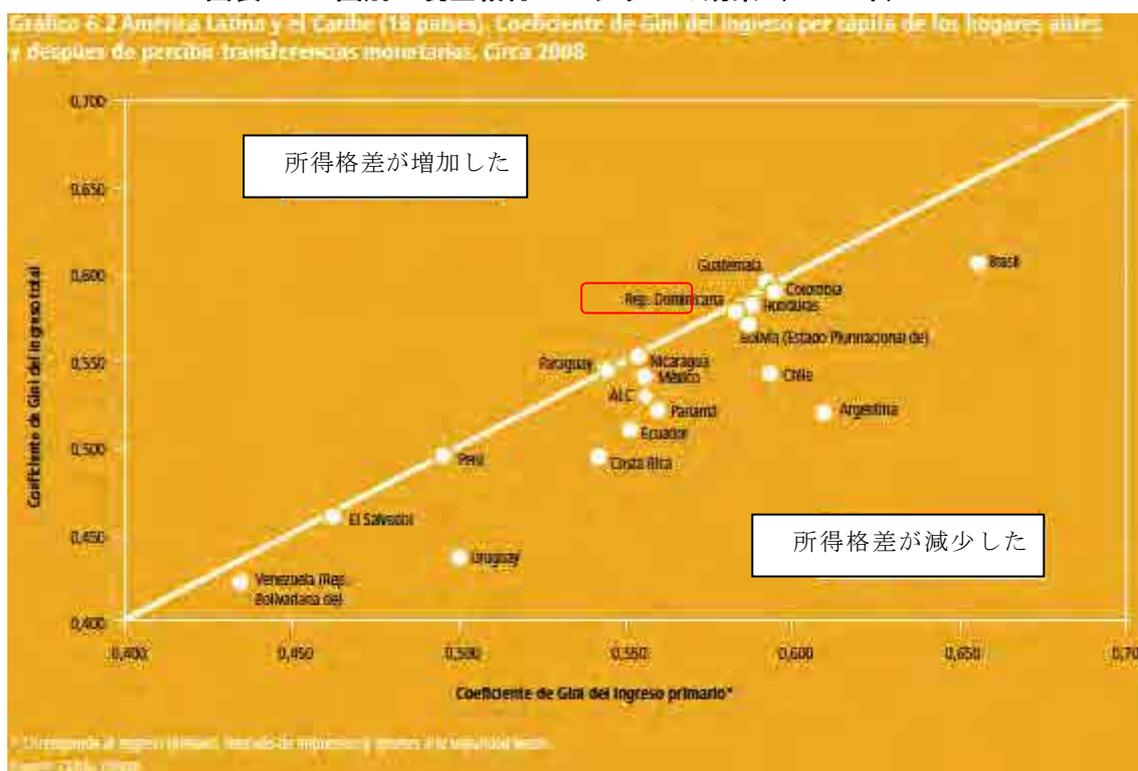
¹⁵ 政府による Solidariedad プログラムのインパクト評価は、2010年8月に開始が見込まれていたが、関連資料は見つかっていない。

図表 9 国別 教育分野への対 GDP 比公共投資の推移（1980 年－2007 年）



(出所) Attali (2010) p.13

図表 10 国別 現金給付プログラムの効果（2008 年）



(出所) CEPAL (2010) p.112

(3) 現政権の取組み（2013 年-2016 年）

2012 年 8 月に就任したメディーナ大統領の新政権のもと、END2030 の目標を踏まえた

上での『多年度国家計画 2013 年-2016 年』が策定されている。同計画は、①民主的制度の強化、②社会開発、③経済開発、④持続的開発の 4 つの戦略の具現化を通じて、より平等な社会づくりと国家の持続的発展を目指している。

2013 年の公共予算配分によると、メディーナ政権は、社会開発（公共投資の 57%）と経済開発（同 38%）を優先としていることが分かる。社会開発予算においては、初等教育就学から中等教育卒業までを普遍化することに最大の予算が配分され（71%）、他に、安全な飲み水とトイレ設備への普遍的アクセスの保障（15.3%）、包括的医療・保健システムへのアクセス保障（7%）、住環境整備（3%）などが含まれる。また、分野別プロジェクト予算に関しては、教育（41%）、道路・交通（22%）、エネルギー（13%）、灌漑および上下水整備（10.6%）が主な投資分野であり、前年度と比較して、教育、エネルギー、公共保健分野への予算の比重を大きくしている。

図表 11 分野別公共投資予算（百万 DOP）

Programas Protegidos del Plan Nacional Plurianual del Sector Público 2013-2016,
según Ejes Estratégicos END

Detalle	Millones RD\$				
	2012	2013	2014	2015	2016
Eje 1 Desarrollo Institucional	200	200	230	245	275
Eje 2 Desarrollo Social	46,137	78,683	89,612	95,565	106,215
Eje 3 Desarrollo Productivo	200	1,718	2,068	2,377	2,673
Eje 4 Desarrollo Sostenible	297	414	558	609	450
Total	46,834	81,015	92,467	90,797	109,613

（出所）公共セクター多年度国家計画 2013 - 2016 p.247

以下、メディーナ政権が方針を打ち出した具体策のうち、貧困削減に関連性の高いものをセクターごとに示す。

- 農業（9,323 人の小・中規模農家が存在すると推定されている）
 1. 土地所有権の整備（農家の 74%が土地所有権を持っていない現状を踏まえて、まず、15 万人支援を目標とする。）
 2. 農業開発特別基金（Fondo Especial para el Desarrollo Agropecuario : FEDA）を通じた零細農業の支援（具体的には、エスメラルダ多目的サービス組合の輸出用有機生姜の生産者の支援。）
 3. 基礎穀物生産を支援するプログラムの施行（投入財の無償配布など）
 4. 食料安全保障のためのマメの植え付け（サン・フアン・デ・ラ・マグアナ県）

- 社会支援
 1. 最貧困削減のプログラム（Quisqueya sin miseria）の施行と、参加型包括的地域開発計画の策定と施行の支援（最貧困人口を 40 万人、貧困人口 150 万人削減を目標とする）

2. 自然災害により被害を受けた農民を対象とした支援（ハリケーン・アイザックやハリケーン・サンディの被害者、エンリキージョ湖周辺の村落）
 3. **Solidariedad** プログラムの食糧安全・栄養摂取のコンポーネント（**Comer es Primero**）への増額
 4. **Solidariedad** プログラムの支援対象者の拡大（1.4 万家族を追加）
 5. 脆弱な社会グループを支援対象とする政府の2大プログラムである **Solidariedad** プログラムと **Progresando** プログラムの統合（支援のターゲティングの改善とインパクト強化を目指す）
 6. 女性に対する暴力・暴行の防止
 7. 児童労働の禁止（30.4 万人いると推定される 5 歳から 17 歳の労働者のうち 10 万人を救出し、4 年間で児童労働の廃止につなげる）
- 経済活性化
 1. 貧困層や女性を支援対象とする金融機関（**Solidario** 銀行や貧困者と女性のための銀行）を通じた、マイクロクレジット制度の強化（7.5 万人の低所得者への貸付を目標とする）
 2. 中小零細企業の活性化支援のための、関連支援機関への資金投入
 3. 観光セクターにおける中小企業の能力開発及び技術支援（1.5 万人の事業主を支援対象とする）
 - 教育
 1. 学校給食プログラム（**Programa de Alimentacion Escolar : PAE**）施行の地方分権化（全国の 5,060 の教育施設で実施）
 2. 18 歳から 26 歳の若者の雇用獲得のための実務研修（特に、脆弱な状況にいる男女を支援対象とする）
 - 保健
 1. 幼児死亡率の削減のための妊婦・母親支援
 2. 厚生省の機能強化（医薬品の供給、検査機能ほか、公共医療のサービスの質の向上をめざし、その一環でこれまで各関係者間の連携不足が非効率性を招いて問題となっていた基本医薬品調達・供給プログラム（**Programa de Medicamentos Esenciales : PROMESE/CAL**）を厚生省の管轄下に移した）

図表 12 教育分野のプログラムへの予算（2012年-2016年）

Programas protegidos Ministerio de Educación 2013-2016						
Detalles	Millones de RD\$					Partida Presupuestaria
	2012*	2013	2014	2015	2016	
Jornada Extendida	1,762	4,214	6,019	7,425	7,967	Programa 13
Alfabetización y educación de personas jóvenes y adultas	806	2,161	1,147	1,047	884	Programa 15
Construcción y reparación de aulas	13,163	31,880	30,476	23,308	24,604	Programas 13 y 14
Apoyo a la población vulnerable (incluye desayuno escolar y almuerzos a estudiantes en jornadas extendidas, salud bucal, entrega de mochilas y uniformes, entre otros)	4,061	6,278	10,410	14,690	16,808	Programa 16
Atención a la primera infancia (0 a 4 años)	-	988	1,432	1,927	2,385	Por definir
Total	19,792	45,522	49,484	48,398	52,648	

(出所) 公共セクター多年度国家計画 2013-2016 p.248

図表 13 社会保障分野プログラムへの予算（2012-2016年）

Programa protegido de Protección Social (Gabinete Social - Ministerio de la Presidencia-Ministerio de la Mujer)						
Detalles	Millones de RD\$					Partida Presupuestaria
	2012*	2013	2014	2015	2016	
Incentivo a la Asistencia Escolar (ILAE)	618.0	1,067.6	1,111.0	1,267.0	1,404.0	0201.02.98.00.00.4005
Envejecientes	343.0	400.0	411.0	446.0	480.0	0201.02.98.00.00.4174
Transferencias Condicionadas (Comer es Primero)	5,026.0	6,616.0	7,103.5	7,591.0	7,037.0	0201.02.98.00.00.4167
Bono Gas Hogar	2,065.0	2,339.3	2,478.0	2,694.0	2,891.0	0201.02.98.00.00.4177
Bono Luz	1,561.0	2,089.8	2,589.8	3,089.8	3,589.8	0201.02.98.00.00.4189
Progresando	76.0	260.7	350.0	500.0	650.0	0201.02.98.00.00.2252
Centros Tecnológicos Comunitarios	44.0	127.8	140.0	155.0	165.0	0201.02.98.00.00.2220
Casa de acogida	13.6	31.6	42.0	50.0	60.0	0215.01.98.00.00.2079
Defensoría de los derechos de la Mujer**	16.2	27.0	72.6	85.4	99.9	0215.01.13.00.00.0000
Total	9,962.80	12,959.80	14,297.90	15,858.20	16,376.70	

(出所) 公共セクター多年度国家計画 2013-2016 p.250

図表 14 保健分野プログラムへの予算（2012年-2016年）

Programa protegido de Servicios de Salud Colectiva y Atención primaria
(Ministerio de Salud Pública y Asistencia Social)

Detalles	Millones de RD\$					Partida Presupuestaria
	2012*	2013	2014	2015	2016	
Programa Ampliado de Inmunización	615.0	603.6	724.3	889.2	999.6	0207.01.13.00.00.0009
Salud maternal infantil	107.0	100.0	120.0	138.0	158.7	0207.01.13.00.00.0002
Prevención y control de la tuberculosis	60.4	60.5	82.0	94.3	106.4	0207.01.13.00.00.0004
Prevención y control de enfermedades producidas por vectores	61.8	61.8	98.1	112.9	129.8	0207.01.13.00.00.0008
Atención integral personas viviendo con VIH	80.0	144.0	172.8	198.7	228.5	0207.01.13.00.00.0003
Prevención y control de la zoonosis (rabia)	30.0	20.0	25.0	31.2	39.0	0207.01.13.00.00.0010
Prevención y control de desnutrición	37.0	30.0	39.0	41.4	47.6	0207.01.13.00.00.0007
Promoción y educación para la salud	7.0	5.4	7.5	8.6	9.8	0207.01.13.00.00.0014
Prevención y control de enfermedades crónicas	10.0	6.5	14.0	17.0	21	0207.01.13.00.00.0012
Vigilancia epidemiología	14.0	7.8	16.0	20.0	23	0207.01.13.00.00.0001
Salud mental	10.0	3.9	11.0	12.0	12	0207.01.13.00.00.0006
Riesgos ambientales	21.0	20.7	28.0	32.0	37	0207.01.13.00.00.0011
Salud bucal	28.0	17.3	31.5	34.7	38.2	0207.01.13.00.00.0005
Emergencia a Desastres	-	20.0	23.0	26.0	30.0	0207.01.13.00.00.0013
Total	1,121.2	1,121.3	1,394.2	1,636.0	1,789.6	

*Datos del SIGEF 2012

(出所) 公共セクター一多年度国家計画 2013-2016 p.249

図表 15 農業分野および経済活性化プログラムへの予算（2012-2016 年）

Programas protegidos de Desarrollo Productivo Productivo 2013-2016 (Ministerio de Agricultura - Ministerio de Industria y Comercio)						
Detalles	Millones de RD\$					Partida Presupuestaria*
	2012	2013	2014	2015	2016	
Programa Apoyo a las micro, pequeñas y medianas empresas (PYMES)	N/D	700.0	875.0	1,023.8	1,367.2	0212.01.99.5007
Transferencia FEDA para programas de Desarrollo Rural (Sostenibilidad a las pequeñas unidades agrícolas rurales y familiares campesinas)	N/D	1,000.0	1,250.0	1,562.5	1,853.1	0210.01.99.5144
Transferencia IAD para programa de titulación de tierras	N/D	200.0	250.0	312.5	380.6	0210.01.99.5111
Seguro agrícola	N/D	235.0	293.8	387.2	459.0	0210.01.99.0000*
Total	0.00	2,135.00	2,668.75	3,335.94	4,169.92	

* DIGEPRES pendiente identificación de institución receptora.

(出所) 公共セクター多年度国家計画 2013-2016 p.251

図表 16 環境分野プログラムへの予算（2012-2016 年）

Programa protegido de protección ambiental (2013-2016) (Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales)						
Detalles	Millones de RD\$					Partida Presupuestaria*
	2012	2013	2014	2015	2016	
Programa de cobertura boscosa	246.0	385.0	481.2	601.5	751.9	0218.01.12.01.00.0002
Manejo descentralizado e integrado de las cuencas hidrográficas	N/D	35.4	44.3	55.4	69.2	0218.01.12.02.00.0002
Canalización de cauces	N/D	20.9	26.1	32.6	40.8	0218.01.12.02.00.0003
Total	246.00	441.27	551.59	689.48	861.86	

(出所) 公共セクター多年度国家計画 2013-2016 p.252

2. 政府による指定貧困地域・集団¹⁶

ドミニカ共和国政府が、貧困緩和と社会保障の分野で施行している主要プログラムは Solidaridad プログラムである。同プログラムは貧困・最貧困層を対象に、保健・医療へのアクセスと食料・栄養摂取の分野で支援することを目的としており、直接の受益は以下のグループに届くことが期待されている。

- 15歳-49歳の妊婦

¹⁶ El Plan del Gobierno p.23.

- 5歳以下の男女児童
- 65歳以上の高齢者

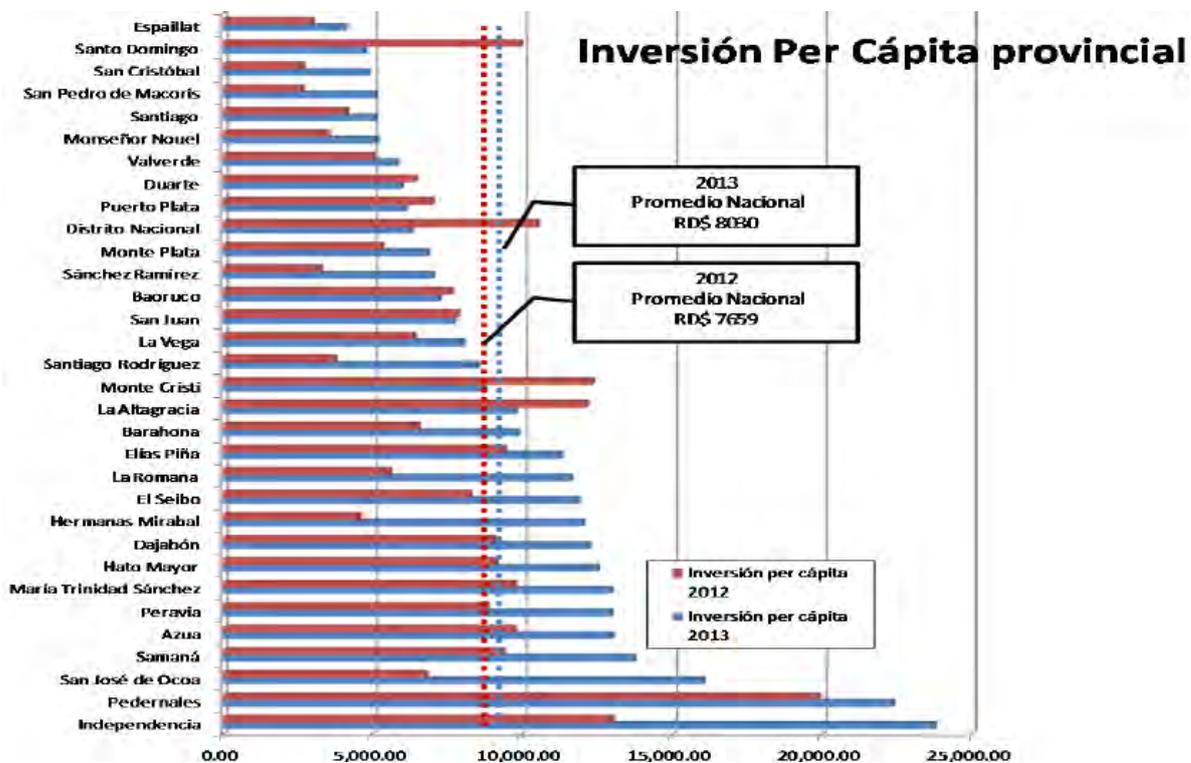
メディーナ政権の下、Solidariedad プログラムは、新たに 4.5 万世帯を支援対象に含め、一世帯当たりが受け取る食料購入のための補助金 (Comer es Primero) は、これまでの月額 700DOP から 825DOP に増額される見込みである。

また、2001 年に承認された社会保障システム (実施開始は 2007 年から) では、医療保健のほか、年金と労災が保証されており、賃金労働者、貧困層、個人労働者 (ほとんどのインフォーマルセクター就労者¹⁷⁾) の 3 グループが受益者として指定されている。このうち、賃金労働者と貧困層に対しては、医療保健も含めて対象層の 40% に適用されており、適用率は 2004 年の 7% から大幅に改善された。高齢者を対象とした社会保障は、年金給付を行う。

地域別の政府の支援傾向に関しては、2013 年における一人当たりの公共投資額が多い県は、インデペンデンシア、ペデルナレス、サン・ホセ・デ・オチョア、サマナ、アズア、ペラビア、マリア・トリニダー・サンチェス、アト・マヨール、ダハボン、エルマーナス・ミラバル、エル・セイボ、ラ・ロマーナ、エリアス・ピーニャであり、それ以前の公共支出配分と比較すると貧困の深刻な地域への比重が大きくなっている (図表 17)。

¹⁷ インフォーマルセクターは、①被雇用者が 5 人以下の事業で働く賃金労働者、②個人労働者 (cuenta propia)、③その他の職業についている労働者 (農業、畜産業、運転手、手工芸者、商人や労働者)、④家事労働者、⑤無賃金労働者を指す。ドミニカ共和国政府労働省による『労働市場用語集』より。

図表 17 県別 一人当たりへの投資額 (2012年:赤、2013年:青)



(出所) MEPyD (2012) p.11

III. 所得貧困による分析

1. 貧困線とデータ

ドミニカ共和国の貧困指標は、世界銀行（世銀）、国連開発計画（UNDP）、国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会（ECLAC）それぞれが発表するデータによりばらつきがみられる（図表 18）。これには、貧困度の計測に使う基礎食料バスケットや厚生（well-being）水準の定義に関するずれや、データ元が複数あることなどに起因すると考えられる。例えば、世銀や米州開発銀行（IDB）のデータと、ECLACのデータを用いて貧困人口を比べると、2002年には170万人、2004年には100万人の差が出る。貧困の規模は関連政策の内容や公共投資予算の配分を検討するにあたって重要な要素であるため、指標のデータおよび加工元に留意する必要がある¹⁸。

政府が採用している貧困線は、基礎食料バスケットニーズに基づいて設定され、国民一人当たりの月間消費額が3,247DOP以下は貧困、1,438DOP以下は最貧困層と定義される。貧困・最貧困線はそれぞれ、都市部（貧困：3,344DOP、最貧困：1,458DOP）と農村部（貧困：3,048DOP、最貧困：1,397DOP）の地域条件に合わせて設定される。また、それぞれの定義には、合計消費のうちに占める食費の割合（エンゲル係数）の数値が示されている（図表 19）。

図表 18 所得貧困推定値

REPUBLICA DOMINICANA: Divergencias en las estimaciones de la pobreza monetaria, dos periodos de estudio: 1980 - 1999 y 2000 - 2006							
Año de publicación	Autores	Estimaciones de la pobreza en general por periodo y año de estimación					
		1980 - 1985	1985 - 1990	1990 - 1995	1995 - 2000		
1993	Del Rosario	59.40%					
1994	Deulafre et al Gabinete Social y		18.3% / 24.5 %	30.60%			
2003	ONAPLAN				38.00%		
1991	Ceeta			70.00%			
1997	Sancana				56.70%		
2002 (*)	Banco Mundial		37.50%	33.90%	28.60%		
1993	Gómez	39.20%	51.70%				
1999	Basico Central				21.50%		
					32.4%		
2004	CEPAL				25.7%		
Año de publicación	Autores	Estimaciones de la pobreza en general por periodo y año de estimación					
		2000	2001	2002	2003	2004	2005
		26.9% /	28.1% /	26.8% /	34.9% /	42.1% /	40.8% /
2006	Banco Mundial	28.0%	28.8%	29.9%	35.6%	43.1%	40.2%
2005	PNUD	54.10%	54.30%	56.40%	61.70%		
2008	CEPAL	46.90%		44.90%		54.40%	

Nota: Las estimaciones para este periodo corresponden a % de hogares pobres, excepto las del Banco Mundial (*) que son para la población.
Fuente: MEFPyD, Unidad Asesora de Análisis Económico y Social (UAAES), Tercer Diálogo No. 13, Santo Domingo, págs. 6 y 7.

(出所) ONE (2012) p.12

¹⁸ ONE (2012) p.11

図表 19 貧困・最貧困線（一人当たり月間消費額）

REPÚBLICA DOMINICANA: Valor per cápita mensual de la Línea de Pobreza Extrema, Línea de Pobreza Total y Coeficiente de Engel
(Pesos RD-a Junio del 2007)

Fuente de medición de la línea de pobreza extrema y total	Línea de pobreza extrema	Línea de pobreza total	Coeficiente de Engel	
BM	Total	1,464	3,005	48.7%
CEPAL	Urbana	1,799	3,595	50.0%
	Rural	1,617	2,912	55.5%
	Total	1,735	3,356	51.7%
Línea Oficial				
Pop.ref 30 a 50	Urbana	1458	3344	43.6%
	Rural	1397	3048	45.8%
	Total	1438	3247	44.3%
Pop.ref 30 a 50	Urbana	1458	3238	45.0%
(Nuevo Coeficiente de Engel)	Rural	1397	2883	48.5%
	Total	1438	3121	46.1%

Notas: La canasta básica de alimentos ha sido calculada a partir de la mediana de las cantidades.
Los requerimientos nutricionales consideran NAF 60% ligera, 10% moderada y 10% intensa para la zona urbana y 50% ligera, 25% moderada y 25% intensa para la zona rural.
Fuente: Oficina Nacional de Estadística ONE-Encuesta Nacional de Ingresos y Gastos de los Hogares, ENIGH 2007.

(出所) ONE (2012) p.100

2. 貧困状況（貧困率、貧困ギャップ率、ジニ分析）¹⁹

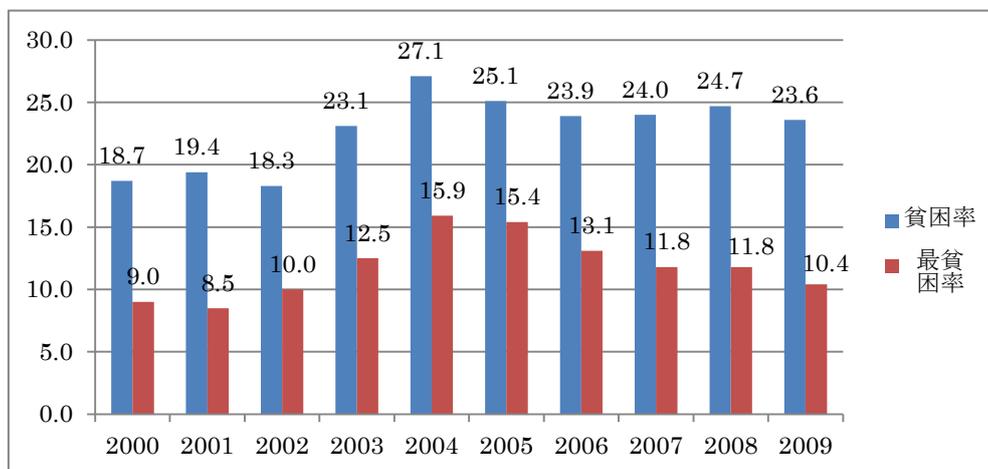
2009年のドミニカ共和国の貧困率は23.6%、最貧困率は10.4%、ジニ係数は0.50である。

地域別で見ると、都市部の貧困率が19.6%であるのに対し、農村部は47.2%と非常に高い。貧困率が最も高い県は、エリアス・ピナ（69.7%）とバオルコ（63.0%）である。貧困率が低いのは首都（16.8%）とサント・ドミンゴ県（25.3%）であるが、この二カ所は人口が最も集中している地帯であることから、総貧困人口は多い。

2000年から2009年の貧困率と最貧困率の推移をみると、共に最悪の状況であった2004年以降、減少の傾向にあるが、経済悪化以前の水準にまでの改善には至らない。また、2009年の総貧困（最貧困を含む）ギャップは11.4%で、最貧困ギャップは2.9%である。基本的に貧困・最貧困ギャップは、貧困・最貧困率の変移と連動している。上述の貧困率と同様に、貧困ギャップ指標に関しても、2000年のレベルまでの改善には至っていない（図表21）。

ドミニカ共和国の貧困に関して突出している点は、2009年の貧困率がその17年前にさかのぼる1992年と同じ水準にあることである。つまり、同国の長年にわたる好調なGDP成長は、貧困の削減にあまり寄与していない。この傾向を覆すためには、国内における経済・社会格差の構造的問題に取り組む必要があることを示唆している。

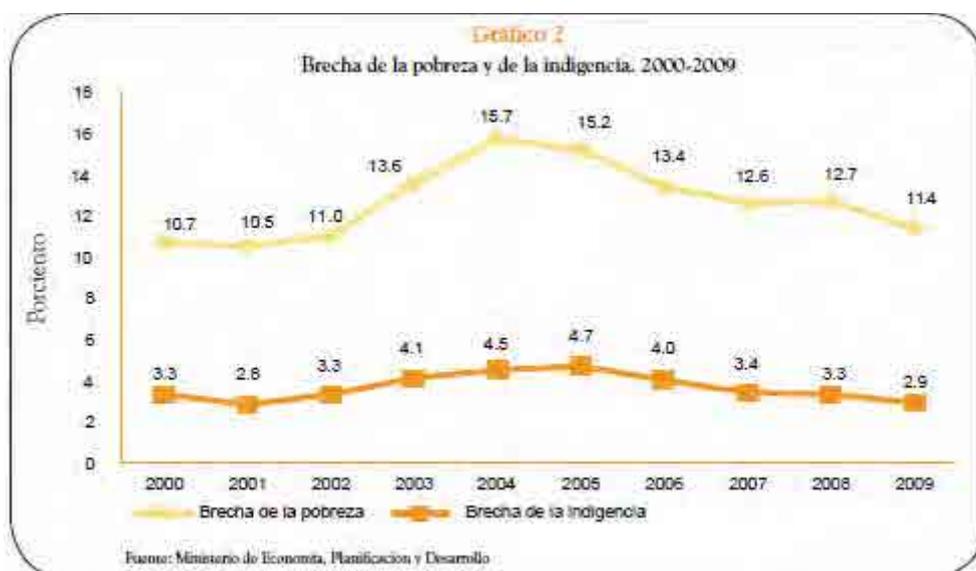
図表 20 貧困率・最貧困率（国家定義による）の変移（2000年-2009年）



（出所）MEPyD（2010）p.29のデータを元で作成

¹⁹ このセクションは、ドミニカ政府発行の資料の最新データに基づいてまとめており、貧困指標はECLACのデータと不一致していることに留意が必要である。

図表 21 貧困・最貧困ギャップの推移 (2000年-2009年)



(出所) MEPyD (2010) p.31

IV. 所得以外による分析

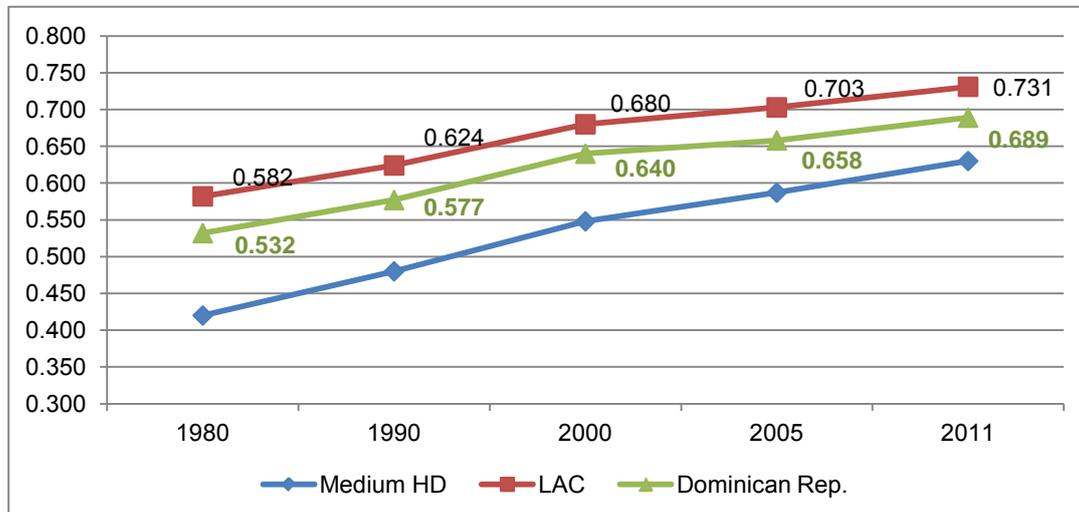
1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較²⁰

2011年のドミニカ共和国の人間開発指数は0.689（187か国中98位）である。この指数は中人間開発国グループの平均（0.630）を上回っているものの、中南米・カリブ海地域諸国の平均（0.731）を下回っている。同地域において、ドミニカ共和国とHDIランクと人口規模の観点から類似している国には、ジャマイカ（79位）とエルサルバドル（105位）がある。

HDIを構成する各要素の1980年から2011年までの変化を見ると、寿命が10.5年伸び、平均就学年数が3.3年、期待される就学年数が1.0年それぞれ伸び、一人当たりGNI（2005年のPPPを基準）は、127.0%増加している。とりわけ、寿命と教育の面での伸びがHDI全体の向上に貢献した（図表23）。

また、ドミニカ共和国の不平等調整済み人間開発指数（Inequality Adjusted HDI : IHDI）²¹は0.510であり、不平等による人間開発の損失は25.9%に達する。この損失は、中南米・カリブ海地域平均（26.1%）や、エルサルバドル（26.6%）より小さいが、中人間開発国平均（23.7%）、およびジャマイカ（16.2%）と比べて格段に大きい。

図表 22 人間開発指数の推移（1980年－2011年）



（出所） <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/DOM.html> を元に作成

²⁰ このセクションの主な資料元は UNDP 2011. Explanatory note on 2011 HDR composite indices Dominican Republic である。

²¹ IHDI は、健康、教育、所得の各分野における不平等の度合いを考慮した上で、人間開発の達成度の平均を数値化した指標である。つまり、不平等が大きいほど HDI は下がり、HDI の低い国々では、不平等が大きくなる傾向がみられる。

図表 23 HDI 構成要素の指数の推移 (1980 年—2011 年)

Table A: Dominican Republic's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	62.9	11.0	3.9	3,566	0.532
1985	65.1	11.0	4.4	3,383	0.549
1990	67.6	11.3	5.0	3,594	0.577
1995	69.5	11.7	5.6	4,188	0.608
2000	70.8	12.1	6.1	5,396	0.640
2005	72.0	11.9	6.7	5,850	0.658
2010	73.2	11.9	7.2	7,804	0.686
2011	73.4	11.9	7.2	8,087	0.689

(出所) UNDP (2011) p.2

図表 24 ドミニカ共和国および類似国の HDI 関連指標の比較 (2011 年)

Table B: Dominican Republic's HDI indicators for 2011 relative to selected countries and groups

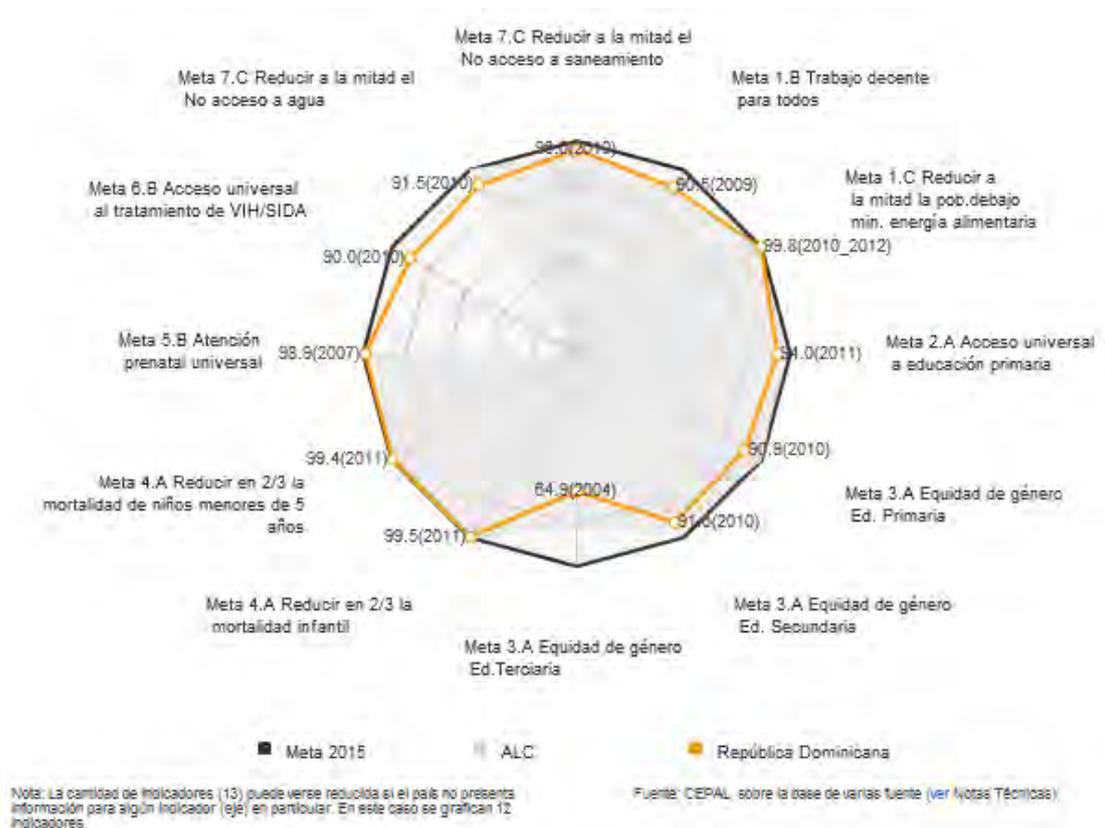
	HDI value	HDI rank	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (PPP US\$)
Dominican Republic	0.689	98	73.4	11.9	7.2	8,087
Jamaica	0.727	79	73.1	13.8	9.6	6,487
El Salvador	0.674	105	72.2	12.1	7.5	5,925
Latin America and the Caribbean	0.731	—	74.4	13.6	7.8	10,119
Medium HDI	0.630	—	69.7	11.2	6.3	5,276

(出所) UNDP (2011) p.3

2. MDGs 達成状況

2011年の時点でドミニカ共和国におけるMDGs達成状況は、図表25に示される通り。これによると、幼児死亡率の削減、5歳未満の児童の死亡率の削減、最低限のカロリー摂取率の向上に関して、目標達成に非常に近い他、高等教育進学率におけるジェンダーバランス以外の指標は全て順調に進捗している。しかし、国別のレポートでは、決して順調ではない進捗度と目標達成見込みを報告している。以下、国別レポートに基づいてMDGsの各目標の達成状況について概要を説明する。

図表 25 ミレニアム目標達成状況
(目標値、ラ米・カ地域およびドミニカ共和国の進捗状況)



(出所) CEPAL. http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=DOM&Id_idioma=1

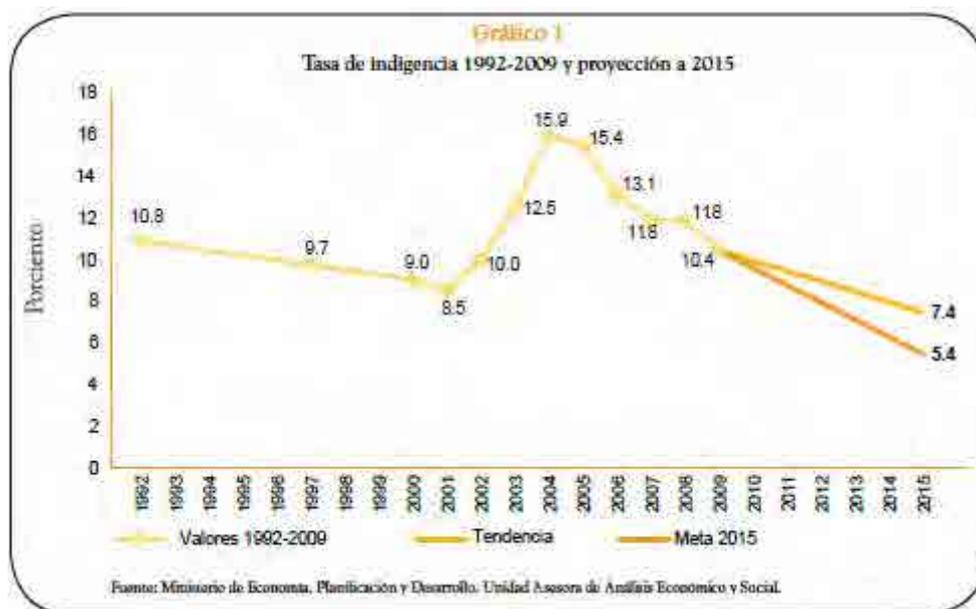
MDG 1：最貧困と飢餓の撲滅

ドミニカ共和国の最貧困率は、1992年に10.7%であり、2015年の目標値は5.4%であるが、2009年における最貧困率は10.4%であり、2015年までの目標達成の見込みは低い。ドミニカ政府は、END2030の中で目標達成は2020年頃になると言及している。

また、飢餓人口を半減する目標（目標1-c）については、5歳未満の幼児の栄養失調改善

目標を2007年の時点で達成済みである。慢性的栄養失調率は目標値である5.2%を下回る3.1%にとどまっている。一方で、一日あたりのカロリー摂取については、目標値が13.5%であるのに対して、1991年から2005年にかけての進捗は27%から21%への小幅な改善であり、2015年の値は17.2%と推測されることから目標達成には至らない。

図表 26 最貧困率の推移（1992年-2009年）および推測（2015年）



(出所) MEPyD (2010) p.30

図表 27 5歳未満の児童の総合栄養失調率の推移（1992年-2009年）および推測（2015年）



(出所) MPEyD (2010) p.37

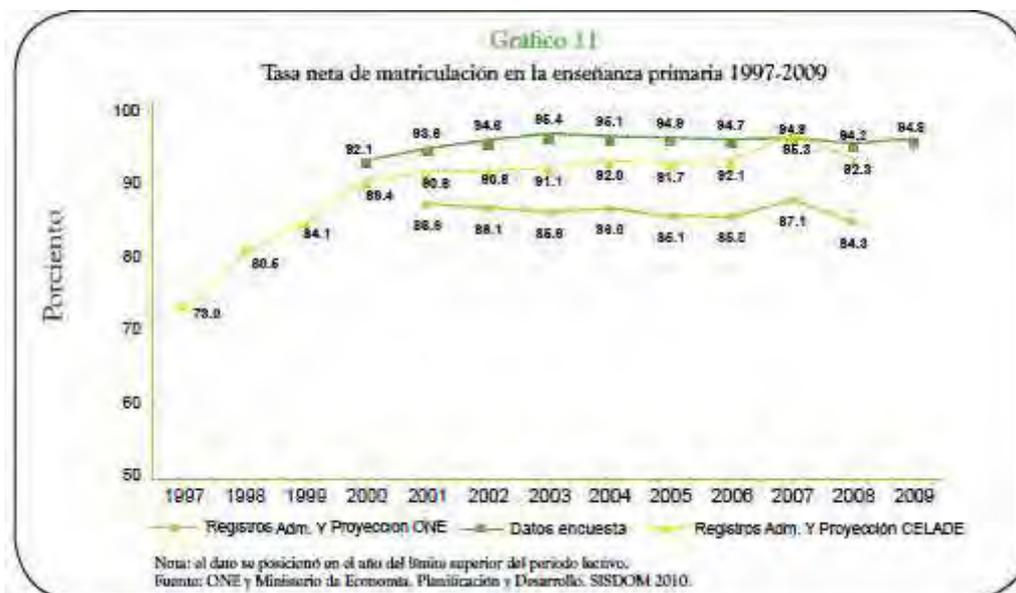
MDG 2：普遍的初等教育の達成

初等教育の就学率は90.3%（2008年）²²、15歳から24歳の人口の識字率は96.9%（2009年）に達しており、目標である100%の達成が見込まれている。一方で、初等教育の最終学年までの進学率は、1990年に23.2%であったのが、2009年には75.8%まで改善しているものの、2015年の達成度は86%と推測されており、目標値の100%まで到達する見込みは低い（図表 29）。目標達成を阻害している要因としては、教育分野への低い公共投資（対GDP比の2.5%）、および公共教育施設（特に農村部において）と教員数の不足が挙げられているが、政府は2020年に向けて同分野への投資額を対GDP比5%まで上げることを検討している²³。

²² ドミニカ共和国の教育法では、初等教育を6歳から13歳の学生としており、これは国際指標の6歳-11歳と異なる。学生のうち6歳で入学するのが41%、早期入学（4歳—5歳）が38%、残りの21%は遅れての入学である。

²³ MDGs 国別報告書でこのように言及されているが、本文IIの1.で述べた通り、実際に現政権は教育分野の公共投資を重点的に増加する方針を打ち出している。

図表 28 初等教育就学率（1997年-2009年）



(出所) MEPyD (2010) p.46

図表 29 初等教育修了率の推移（1990年-2008年）および推測（2014年）



(出所) MEPyD (2010) p.47

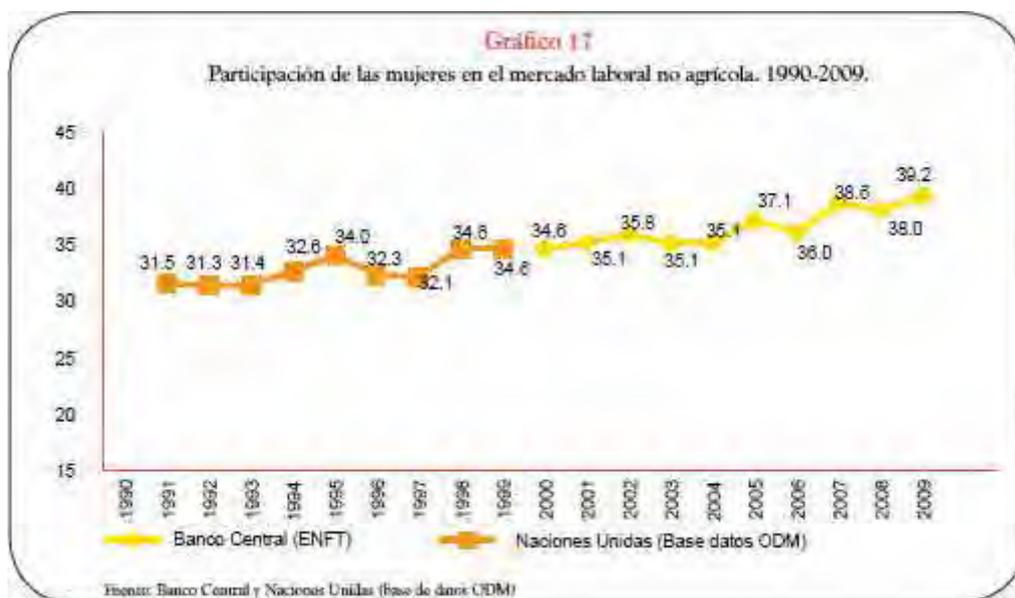
MDG 3 : ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

教育分野におけるジェンダーの平等は、男女の比率が 2001 年の時点で同率を達成している。2009 年には一般的にみられるジェンダー不平等の傾向とは逆に、男子生徒の比率が下

がっていることが懸念される。中等及び高等教育における男女比率においても、それぞれ 1.23 (2008 年) および 1.6 (2009 年) と、女生徒の比率が男子生徒を上回っている。

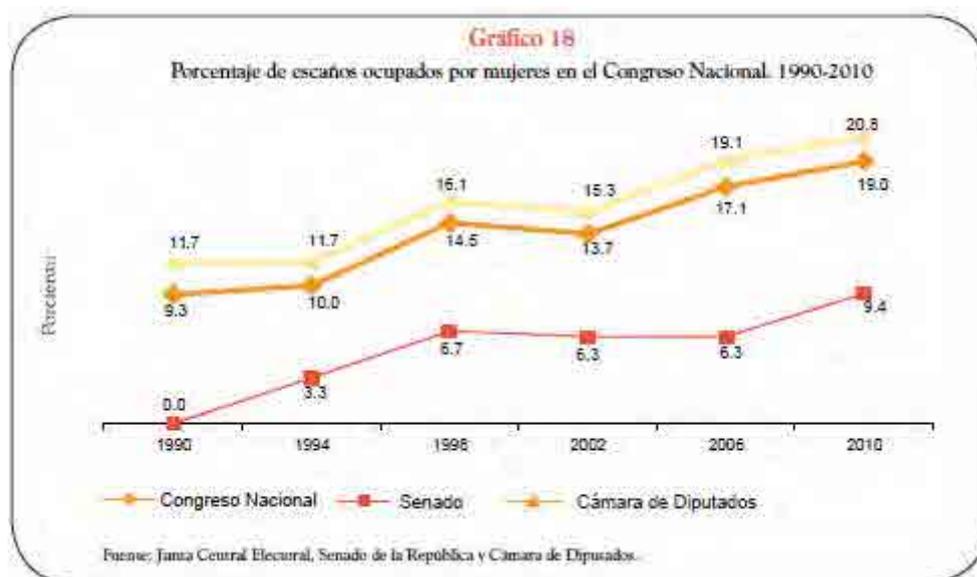
農業セクター以外での女性の雇用比率と女性議員比率に関しては、双方とも目標値が 50%であるのに対し、それぞれ 39.2% (2009 年)、20.8% (2010 年) と大幅に進捗が遅れている。過去 10 年間での変化が、雇用比率が 4.2%ポイント、議員比率が 9.1%ポイントの上昇であったことから、2015 年までに目標を達成できる見込みはほぼないと言える。

図表 30 非農業セクターにおける女性労働者参加率 (1990 年-2009 年)



(出所) MEPyD (2010) p.57

図表 31 国会議員、上院、下院における女性議員率の推移（1990年-2010年）



(出所) MEPyD (2010) p.58

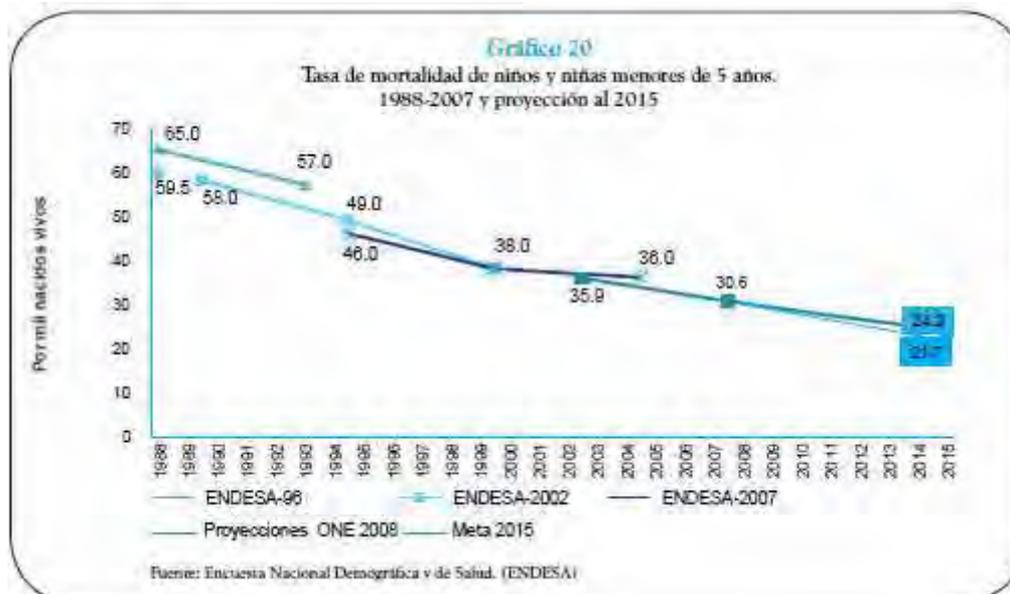
MDG 4 : 乳幼児死亡率の削減

5歳未満の児童の死亡率は、1,000人あたり36事例（2007年）である。現状を維持すると2015年の値は24.2事例になると推測されており、目標値である21.7事例に達する見込みは低い²⁴。また、同指標の進捗に関しては、1990年から2007年までの間にドミニカ共和国の死亡率は39.5%減少したのに対し、中南米・カリブ海地域では平均56%減少していることから、この分野における同国の進捗が非常に遅れていると言える。

5歳未満の児童の死亡率の算出に大きく影響する乳幼児死亡率については、2015年の目標が1,000人あたり14.3事例であるのに対し、2007年の事例数はその2倍以上に当たる32.0件である。目標値には届かないものの、改善方向に向かっている背景には、1-2歳児が95%以上の高い割合で麻疹の予防接種を受けていることが寄与しているとされるが、生後12-13カ月の幼児のうち、全てのワクチンを接種しているのは全体の約35%であり、18-29カ月の幼児の間では53%に留まっていることが、改善を停滞させる要因となっている。

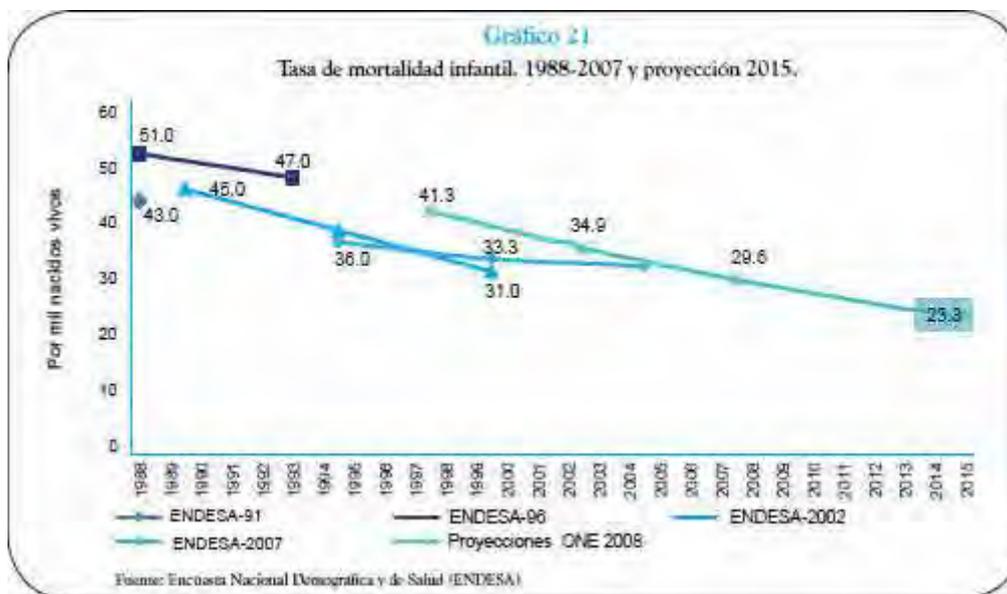
²⁴ 目標達成の見込みについては、報告書ごとに異なる見解が示されている。2004年に発表されたMDG国別進捗報告書では、当時の改善のスピードを元に2015年の目標達成は可能であるとされた。一方、COPDES（2008年）と世銀（2009年）の報告書では、それぞれ「可能性は低い（poco probable）」、「達成不可能」と記されている。

図表 32 5歳未満の児童の死亡率の推移（1988年-2007年）および2015年推測値



(出所) MEPyD (2010) p.65

図表 33 幼児死亡率の推移（1988年-2007年）および2015年推測値



(出所) MEPyD (2010) p.67

図表 34 生後 12-23 カ月児の麻疹ワクチン接種率（1991 年-2008 年）



(出所) MEPyD (2010) p.68

MDG 5 : 妊産婦の健康の改善

図表 35 は 1991 年から 2007 年の妊産婦死亡率の推移を表しており、2015 年までの目標達成は難しい状況にあることを示す。新生児 10 万人に対する妊婦死亡率は、187.6 件から 159.0 件まで減少したものの、2015 年の値は 141.0 件になると予測されており、目標値である 46.9 事例の 3 倍に相当する。妊婦の 94.5%以上が出産前検診を 4 回以上受けており、また出産の 97.3%に医療の専門家が付き添っているにもかかわらず、妊産婦死亡率が高いことは、医療・保健サービスの質に問題があることを示唆している。

家族計画に関連する指標についても、目標が達成される可能性は低い。避妊率は 1991 年に 56.4%であったのが、2007 年には 72.9%まで上昇し、これは中南米・カリブ海地域平均と同様の水準である一方、ドミニカ共和国の 10 代の妊娠・出産率²⁵は、地域平均や世界平均より高く、同率の減少は遅延している。

²⁵ 15 歳以下の妊婦の出産時の死亡率は、20-30 代妊婦の 5 倍に上ることや、18 歳以下の母親を持つ 1 歳以下の新生児の死亡率は、他の母親を持つ新生児死亡率を 60%上回ることからも、10 代の妊娠は重要な要素である。

図表 35 妊婦死亡率推移（1991年-2007年、2015年推測値）



(出所) MEPyD (2010) p.76

図表 36 出産時の専門家の付添状況（1991年-2007年）

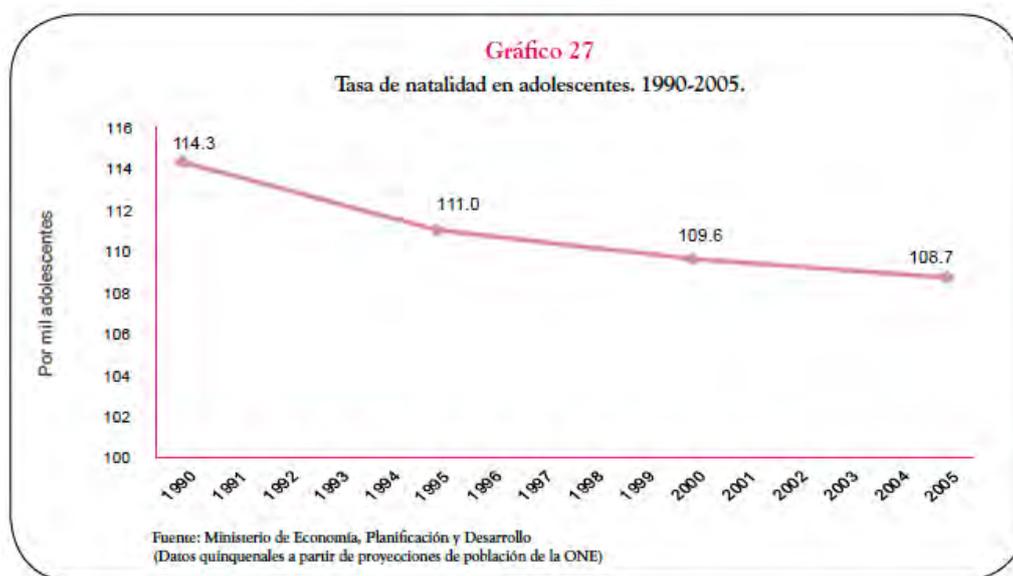
Porcentaje de partos atendidos en establecimientos de salud, según tipo de establecimiento, 1991-2006.

Año	Total	Público	Privado
1991	92.0 ^a	63.9 ^a	28.1 ^a
1996	95.3 ^a	70.8 ^a	24.5 ^a
2002	97.9 ^a	76.4 ^a	21.5 ^a
2006	95.3 ^b	69.9 ^b	25.3 ^b
2007	97.5 ^a	77.2 ^a	20.3 ^a

Fuente: a) ENDESA y b) ENHOGAR

(出所) MEPyD (2010) p.77

図表 37 10代の出産率（1990年-2005年）



(出所) MEPyD (2010) p.79

図表 38 15歳—19歳女性の母親・妊婦率（1990年-2005年）



(出所) MEPyD (2010) p.79

MDG 6 : HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

15歳から24歳人口のHIV/エイズ感染率は0.6%から0.3%に減少しており、目標達成が

見込まれる。高リスクグループ²⁶の感染予防率は、男女とも 15 歳から 49 歳までの年齢層全てにおいて前進が見られ、グループ全体の予防率は 2002 年から 2007 年の間に 35.2% から 62.3% まで上昇している。15 歳から 24 歳の人口グループで、感染と疾病についての正しい知識を持っているのは 38.5% と低い水準に留まっている。一方、HIV/エイズ患者の治療へのアクセスは、2006 年に 23% であったのが 2009 年までに 71% へと飛躍的に伸びている。ただし、2015 年までに目標値である 100% に達する見込みは低く、また、妊婦感染者に関しては、その半数しか母子間感染防止のための治療を受けていない状況にあることが懸念される。

その他の疾患については、目標を達成できる見込みは低い。マラリア感染は、2000 年代前半に減少したものの、以後、人口 10 万人に対しての発症は 16.8 事例の高い水準を維持している。肺炎の疾患率は、過去 10 年に渡って改善が見られないものの、死亡率は 10 万人あたり 1.2 事例と、過去 20 年間で 6 分の 1 まで減少した。デング熱に関しては、疾患率、死亡率共に明らかな上昇傾向にあり、1994 年/1997 年から 2009 年までに、それぞれ 5 倍強と 2 倍ほど増加している。

図表 39 人口 10 万人毎のマラリア発生事例数の推移 (1990 年-2009 年)



(出所) MEPyD (2010) p.94

²⁶ UNDP は HIV/エイズ感染に関する MDGs 指標において、非特定のパートナー間での性交渉を「高リスク」として定義し、感染防止に向けてのモニタリングを行っている。2010 年の MEPyD の報告書には、リスク度を特定しない全般レベルでの感染予防率は示されていない。

図表 40 人口 10 万人毎のマラリア死亡件数の推移 (1994 年-2008 年)



(出所) MEPyD (2010) p.95

図表 41 人口 10 万人毎のデング熱、マラリア、肺炎疾患件数の推移 (1994 年-2009 年)



(出所) MEPyD (2010) p.99

MDG 7 : 環境の持続可能性の確保

ドミニカ共和国の国土における森林面積の占有率は、1990 年に 28.4%であったが、2003 年に 32.6%へ上昇しており、目標 (35%) は達成される見込みである。GDP1 ドル当たり

の二酸化炭素の排出量は、1990年（0.39キログラム）から2006年（0.36キログラム）まで非常に限られた減少に留まっている。生物の多様性に関する指標はすでに目標を達成している。総数120の保護区が擁する保護面積は、国土の11,889平方キロメートル、海域保護区は45,506平方キロメートルに及ぶ。環境保護を推進する法が強化されたことにより保護地区が拡張されたが、管理の点では課題が残っている。2004年のMDGs進捗調査では、70の保護地区のうち35カ所は保護管理がされていたが、残りの箇所は人材不足により、適切なパトロールや管理が行われていなかった。保護指定される領域は、1998年から2009年にかけて、国土の16.2%から24.4%まで拡大しているが、管理不足の課題を踏まえて、END2030では、2030年まで保護地域をさらに拡大する予定は含まれていない。

図表 42 1人当たりの二酸化炭素排出量の推移（1990年-2007年）



(出所) MEPyD (2010) p.107

図表 43 1人当たりの二酸化炭素排出量の推移（1990年-2007年）



(出所) MEPyD (2010) p.113

MDG 8 : 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

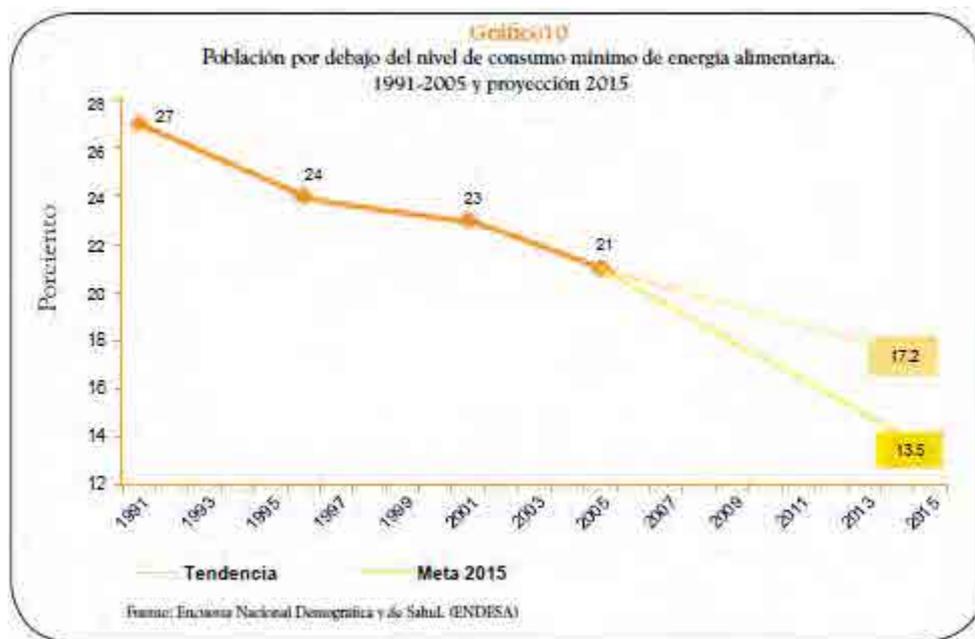
通信関係の指標に関しては、電話やインターネットなどのコミュニケーション媒体へのアクセスは、大きく改善され、中南米・カリブ海地域の平均に達している。しかし、地域や社会グループによる差は依然として大きく、改善の余地がある。

3. 食料安全保障、脆弱性分析

FAOによると、ドミニカ共和国は国内食料需要の80%を国内生産で満たしている。灌漑農業面積は、1991年から2009年の間に18.4万ヘクタールから25.8万ヘクタールへ拡大しており、農作物の栽培の増加と安定した供給に寄与すると思われる²⁷。ただし、一人あたりの消費におけるエンゲル係数は、都市部で28.1%、農村部で40.2%に及び、特に貧困率の高い農村部において食糧の安定した供給の有無と値段の変化は住民の生計に大きく影響を及ぼす(図表45)。

一日の食料によるエネルギー摂取が最低水準(FAOが定める一人当たり一日1,900キロカロリー)に満たない国民の割合は、1991年に27%であったのが、2005年には21%に減少しているが、この水準は中南米・カリブ海地域平均の2.6倍にあたる。政府は、栄養失調率が2015年までに17.2%まで下がると予想しているが、それでもMDGsの目標値である13.5%には達しない見込みである。

図表 44 最低限カロリー摂取の欠乏率の推移(1991年-2005年、2015年推測値)



(出所) MEPyD (2010) p.38

²⁷ MEPyD (2010) p.110.

図表 45 都市部・農村部のエンゲル係数（2007年）

Cuadro 54
REPÚBLICA DOMINICANA: Gasto per cápita mensual total y en alimentos, coeficiente de Engel y precio por caloría, según zona y deciles
 (Pesos RD corrientes)

Zona de residencia y deciles	Gasto per cápita mensual del Hogar	Gasto per cápita mensual en alimentos	Coefficiente de Engel	Costo en pesos RD por cada 100 calorías
Nacional	5297	1628	30.7%	2.77
Urbano	6172	1736	28.1%	2.98
Rural	3507	1409	40.2%	2.35
Deciles				
1	1168	609	52.2%	1.81
2	1805	905	50.1%	2.01
3	2292	1121	48.9%	2.14
4	2782	1242	44.7%	2.27
5	3292	1442	43.8%	2.44
6	3921	1617	41.2%	2.47
7	4788	1806	37.7%	2.72
8	5972	1958	32.8%	2.94
9	8159	2323	28.5%	3.34
10	18816	3265	17.4%	4.37

Fuente: Oficina Nacional de Estadística-ONE-Encuesta Nacional de Ingresos y Gastos de los Hogares 2007.

(出所) ONE (2012) p.87

V. 社会的属性、特性と貧困関連分析

1. 社会的排除グループと貧困指標の関わり

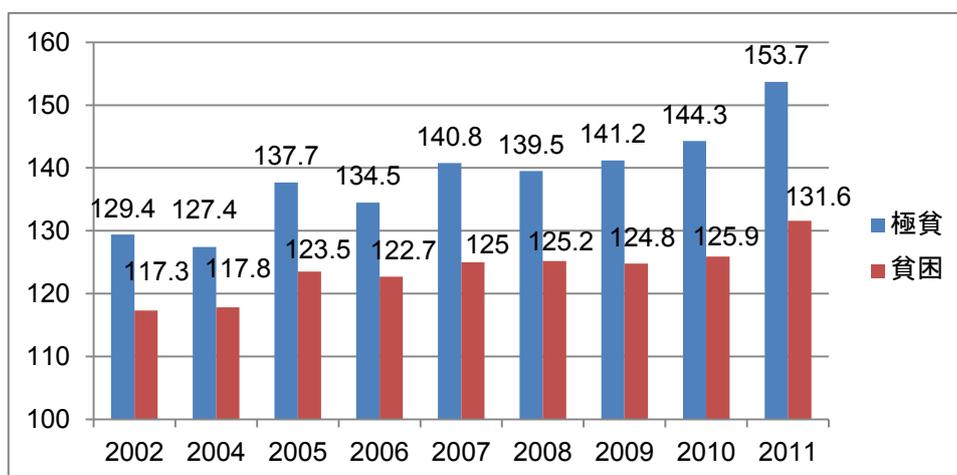
(1) ジェンダーと貧困

ドミニカ共和国の貧困人口は、男性に比べ女性の比率が 1.3-1.5 倍ほど高く、貧困・最貧困男性 100 人に対する女性の割合はそれぞれ 131 人、153 人である（2011 年）。図表 46 が示すように、貧困人数におけるジェンダーギャップは、2002 年から 2011 年にかけて悪化の傾向を辿っている。また、農村地域においては最低所得層の世帯主の 26% は女性である²⁸。

女性の貧困率が高い背景には、雇用率、就業セクター、賃金差など、雇用に関する分野での男女差が大きく関係している。2009 年の女性の雇用率は 29% であり、男性の雇用率（63%）の半分以下であった。女性の雇用率は、1990 年代の状況と比較してわずかながら上昇しているが、常に全体の平均を大きく下回った水準にある。失業率に関しては、過去 20 年間の全労働者の平均失業率は 16.4% であるのに対し、女性労働者の失業率は平均 28% と、男性労働者平均（10%）の 3 倍近くに上る。また、2008 年の女性経済活動人口の完全失業率は 6.0% であり、男性の 2 倍であるが、不完全失業率では、男性が 8.5% であるのに対し、女性は 22.8% と差が著しく拡大する。女性の不完全失業率が高いことは、女性の就業者の多くが（81.6%）がインフォーマルセクターで活動していることと一致している（図表 48）。ドミニカ共和国の女性は、15 歳から 24 歳の識字率や就学率など、雇用（アクセス・質）に影響を与えるとされる人間開発指標において男性のパフォーマンスを上回っているが、賃金についても重要なジェンダーギャップがみられる（図表 50）。男女の賃金差は特に教育レベルの低い労働者の間で大きく、女性の賃金は男性の 6 割ほどであり、高校や大学以上の教育レベルにおいても 2-3 割低い。

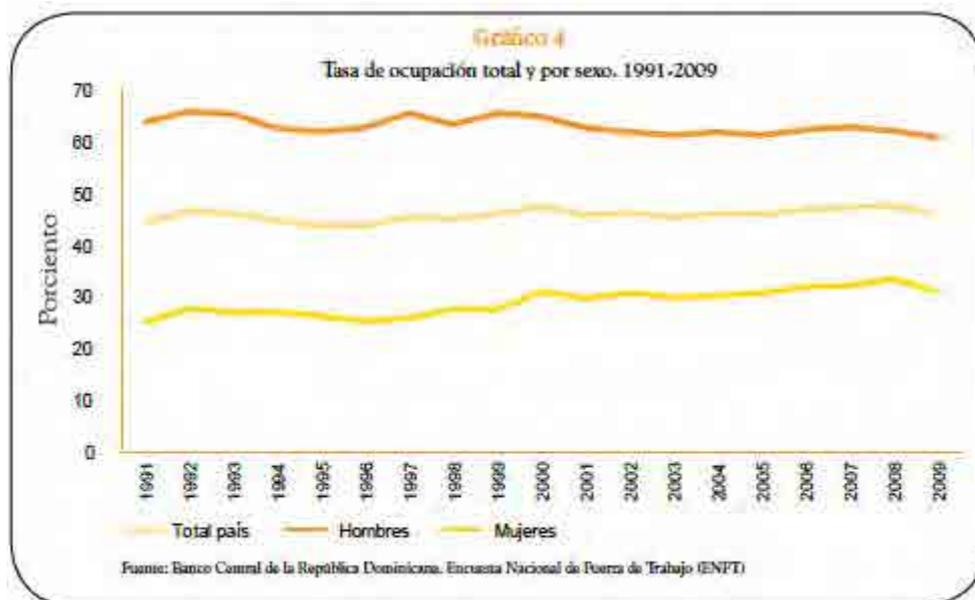
²⁸ Del Rosario et al.p.6

図表 46 貧困男女比率の推移（貧困男性 100 人に対する貧困女性の人数）
（2002 年-2011 年）



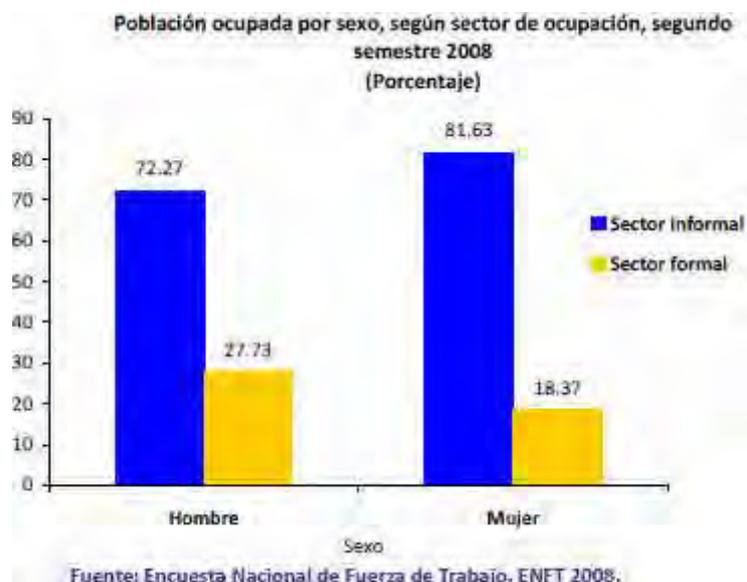
（出所）CEPAL. http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=DOM&Id_idioma=1 のデータを作成。

図表 47 男女別 雇用率（1991 年-2009 年）



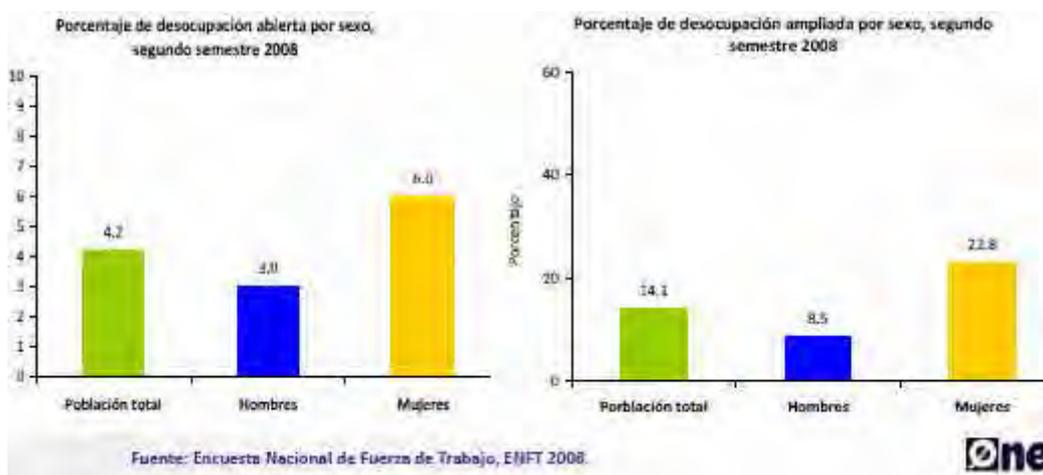
（出所）MEPyD（2010）p.33

図表 48 男女別 就業セクター (2008 年)



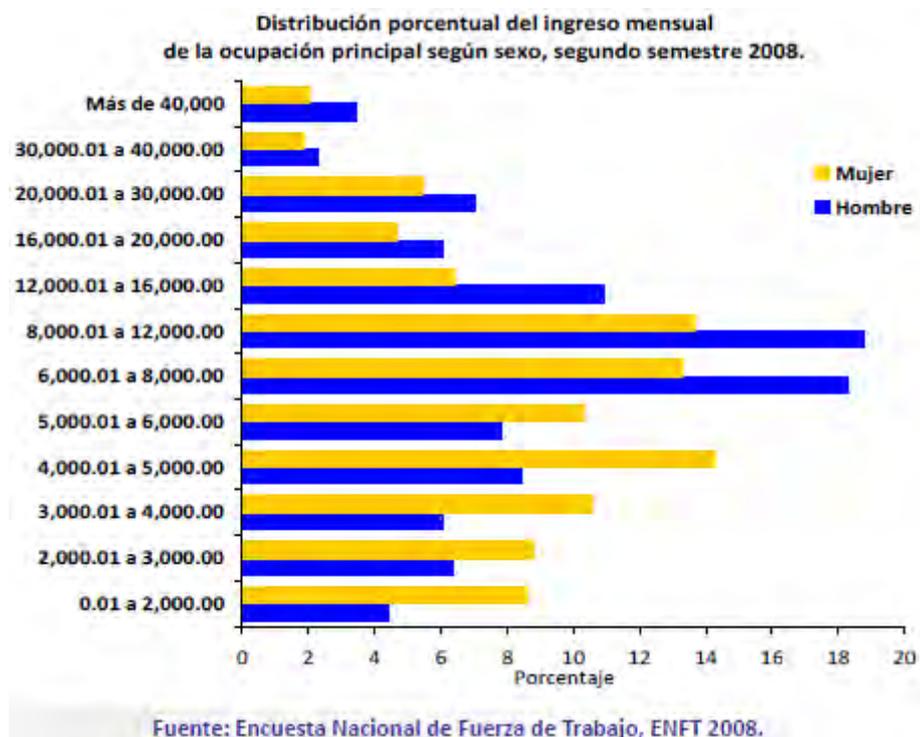
(出所) Díaz Solano (2011)

図表 49 男女別 完全失業率 (左) と不完全失業率 (右) (2008 年)



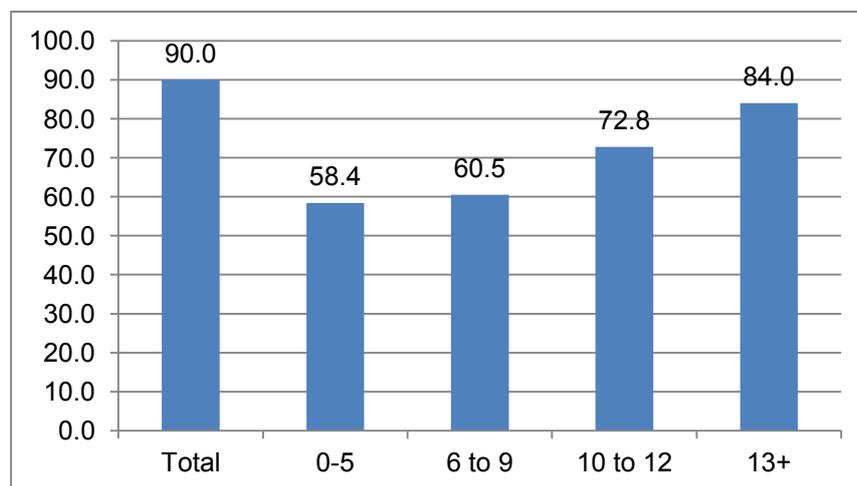
(出所) Díaz Solano (2011)

図表 50 男女別 賃金月収レベル (2008 年)



(出所) Díaz Solano (2011)

図表 51 就学年別 男女賃金比 (男性 : 100) (2011 年)



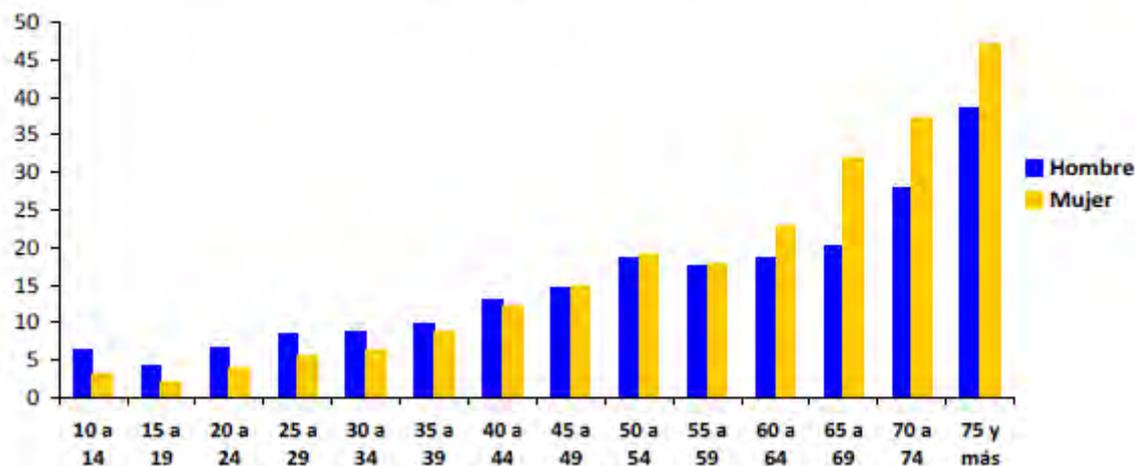
(出所) CEPAL. http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=DOM&Id_idioma=1 のデータを元に作成。

図表 52 15歳-24歳人口男女別 識字率の推移 (2000年-2009年)



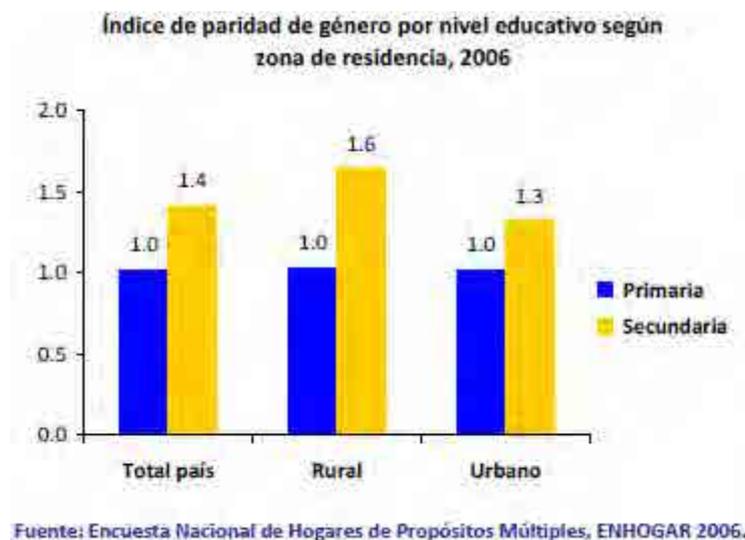
(出所) MEPyD (2010) p.48

図表 53 男女別 年齢層ごとの非識字率 (2005年)
Porcentaje de la población analfabeta por grupos de edad, según sexo, 2005.



(出所) Díaz Solano (2011)

図表 54 都市部・農村部 学歴別男女比 (2006 年)



(出所) Díaz Solano (2011)

(2) 乳幼児と貧困

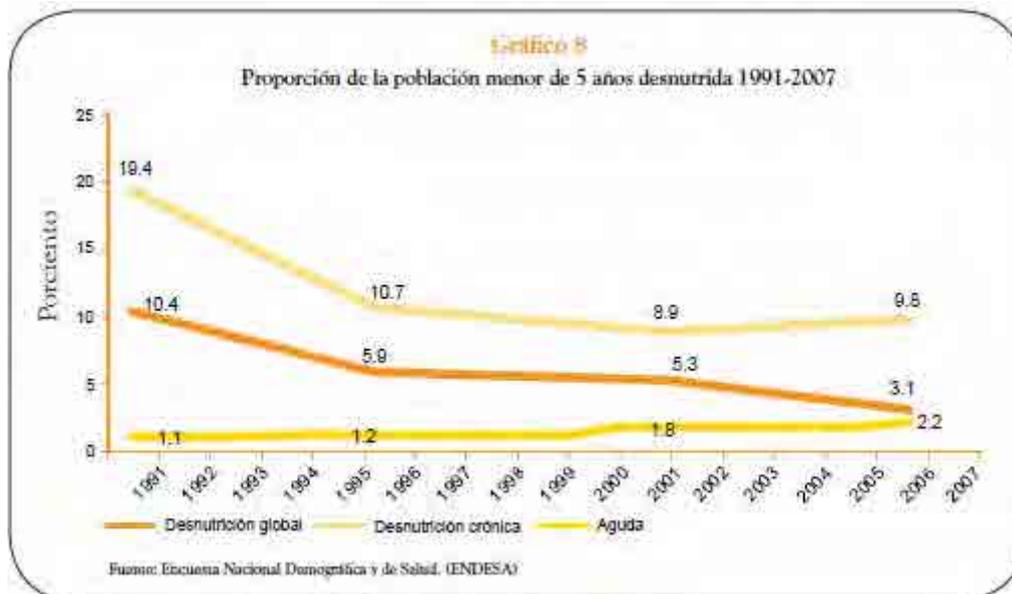
乳幼児は、貧困状況下において最も脆弱なグループに含まれる。同国の 5 歳未満の児童の 40%は貧困状況にあり²⁹、栄養失調率は (3.1%) は中南米・カリブ海地域平均 (6%) と比べて比較的良好な状況にあると言えるが、重度の栄養失調率は 1991 年から 2007 年にかけて 1.1%から 2.2%へと悪化した (図表 55)。都市部と農村部の慢性的栄養失調率は、2007 年にそれぞれ 2.9%と 3.5%であり、1996 年に 4.6%ポイントあった地域格差は 0.6%ポイントまで縮小している。

幼児死亡率と関連性が高い要素に母親の教育レベルがある。教育レベルが高い母親の下では子供のワクチン接種率も高く、死亡率は低い傾向にある。高等レベル教育を受けている母親の子供の死亡率は 1,000 人につき 17 事例であり、これは初等教育修了レベルの母親の 3 分の 1 まで下がる³⁰。

²⁹ Del Rosario et al. p.6

³⁰ MEPyD. 2010. p.69

図表 55 5歳未満の乳幼児の栄養失調率の推移（1991年-2007年）



(出所) MEPyD (2010) p.36

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因

1. 雇用状況

ドミニカ共和国の経済は、総じて雇用創出力が低く、経済成長期においても失業率は高水準を保ったが、著しく高い失業率を記録した 1991 年から 1993 年（20%）と 2003 年から 2005 年（18%）には、貧困率が連動して増加した³¹ことから、雇用と貧困には関連性があるといえる。失業は 15 歳-24 歳の若者人口の間で最も深刻であり³²、その次に高いのは女性労働者である。

社会保障を利用している労働人口の 30%にあたるフォーマル雇用のうち³³、2009 年の主な就労先は、民間（38.8%）、公務員（12.5%）、自営業（4.8%）となっている。一方、自営業（個人労働者）の割合は、1991 年には 38.6%であったのが、2009 年には 44%に増加しており、その 97%がインフォーマルセクター経済に属する。また、賃金労働者の 56%の雇用形態はインフォーマルであり、2008 年に都市部における雇用の 50.1%（経済活動人口のうち男性 51.9%、女性 47.1%）がそれにあたる³⁴。インフォーマルセクターの主要セクターは、建設（84%）、農業（78%）、ホテル・レストラン（69%）、そのほかの商業（66%）である³⁵。農村地域においては、約 4.6 万世帯が、自宅の一部を使って行うようなインフォーマルビジネス（商店）を主要収入源としており、そのうち 56%は女性によるビジネスである³⁶。

全労働者の 21.5%は貧困状況にあり、4.4%は最貧困層に属する（図表 58）。賃金労働に関しては、フォーマルセクターでの就業が限られていることから、雇用の多くは不安定であり、かつ社会保障へのアクセスも限られている。また図表 57 が示すように、実質賃金は 1991 年以降上昇しておらず、賃金雇用を得るだけでは貧困からの脱却には不十分であることがうかがえる。

³¹ MEPyD (2010) p.33

³² また、職業研修や就職支援不足などにより、20 歳—30 歳の労働人口の 16.6%が失業しており、労働者全体平均である失業率（10%）を大きく超えている。

³³ Attali (2010) p.19

³⁴ CEPAL (2011)

³⁵ Attali (2010) p.19

³⁶ Del Rosario et al. p.7

図表 56 セクター別 フォーマル・インフォーマル雇用比率



Figura 12. Proporción de informalidad según el sector de actividad. Fuente: Informe "La informalidad en el mercado laboral urbano de la República Dominicana" (MEPyD).

(出所) Attali (2011) p.19

図表 57 実質賃金の推移 (1991年-2009年)

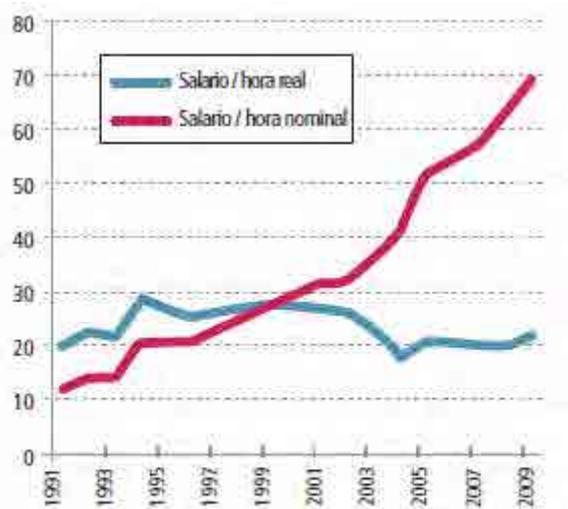


Figura 13. Evolución del salario por hora real promedio en pesos (Base enero de 1999). Fuente: Banco Central.

(出所) Attali. (2011) p.19

図表 58 雇用者の貧困・最貧困率（2000年-2009年）



(出所) MEPyD (2010) p.35

2. 海外送金

1990年以降、ドミニカ共和国人の移民³⁷の増加に伴って、海外からの送金の流入が活発化した。送金総額は1995年には8億米ドル（対GDP比5.0%）、2008年には31億米ドル（同比8.3%）に及んでいる。海外送金の伸び率は2007年以降鈍化しているものの、総世帯のおよそ17%が送金を受け取り³⁸、重要な世帯収入源としている。海外送金の平均月額額は100米ドル（一般的世帯収入の16%に相当）であり、日常の消費（60%）、教育（17%）、ほか貯蓄、住居、商業投資に充てられている³⁹。

3. 公的債務・税収レベル

ドミニカ共和国の公的債務の総額は増加傾向にあり、公共財政を圧迫している。2008年以降2カ国間協定や国際機関による貸し付けおよび民間債権者からの借入額は上昇し、公的債務の対GDP比は30%近くに及んでいる。世銀は、政府が貧困削減につながる政策を実施するために必要な予算調達の一環として、対GDP比税率24%を目安にしているが、ドミニカ共和国の比率は、経済の好調不調に係らず長年に渡って中南米諸国のうちでも低い13%-15%の水準にとどまっている（図表60）。

³⁷ ドミニカ共和国人の移民の海外での就労状況については把握していない。

³⁸ De Rosaril et al.によると、送金を受取るのは、全世帯の25%にあたる。農村地域では、送金を受け取る人口6%のうち54%は貧困層である。

³⁹ OECD (2009) p.236

図表 59 対 GDP 税率

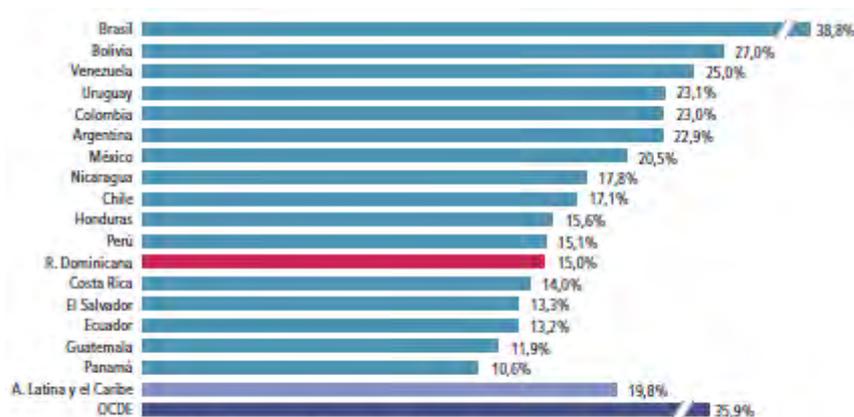


Figura 25. Presión fiscal en América Latina (en% del PIB).
Fuente: The Heritage Foundation – 2009 Index of Economic Freedom.

(出所) Attaili (2010) p. 37

図表 60 対 GDP 比 国内・外債務の状況 (2007年-2011年)

Cuadro 3.18-12
REPÚBLICA DOMINICANA: Deuda interna y externa por año, según descripción, 2007-2011
(En millones de dólares)

Descripción	2007	2008	2009r	2010r	2011
% PIB	18.3	24.5	28.4	28.7	29.3
Total PIB US\$	41,228.1	45,717.6	46,711.6	51,657.6	55,666.0
Total	7,559.9	11,223.2	13,253.9	14,817.5	16,593.0
Deuda Interna	1,002.6	4,004.4	5,039.3	4,871.1	4,967.5
Deuda Externa	6,557.3	7,218.8	8,214.6	9,946.4	11,625.5

(r) Cifras 2008 y 2009 revisadas y actualizadas al 31 de diciembre de 2010
Nota: A partir del 1991 se utiliza el PIB base 1991
Fuente: Registros administrativos, Dirección General de Crédito Público, Ministerio de Hacienda

(出所) ONE (2012a) p.318

4. ハイチ移民

ハイチとドミニカ共和国は 380km に及んで国境を接している。ハイチ側には 69.8 万人の人口を抱える 16 市町村が隣接し、ドミニカ共和国側の国境沿い 5 県には、人口 30.9 万人が居住している。ドミニカ共和国におけるハイチ移民の歴史は 100 年近くの歴史があることから、移民とその子孫は国内全域に分布しているとされるが、近年においてもハイチの深刻な貧困や大地震による被害の影響により、ハイチ人が比較的裕福な隣国であるドミニカ共和国へ出稼ぎ・移民する動きが継続している。ドミニカ共和国の国家移民局のデー

タによると、2000年におけるハイチ人の合法的移民の数は10万人ほどである⁴⁰。しかし、別の調査によると、ハイチ移民およびその子孫の人口は、20万人から200万人いるとも推測され⁴¹、データの幅が非常に大きい。

ドミニカ共和国におけるハイチ移民の多くは、男女ともに教育レベルと識字率が非常に低く、ハイチ基準からみて低・中所得層の出身者が多い⁴²。男性の多くは農業、建設の単純労働に従事している一方、女性は商業や家政婦の仕事に就いている。男性移民は世帯主が多いほか（58.7%）、親族についてきた移民（17.7%）が次いで多い。一方、女性移民は5人に1人が世帯主であるが、全体の半数近くは配偶者として移動してきたパターンである（図表63）。15歳から64歳の就労人口層においては、女性の数が男性を大きく上回っており、中でも20代の女性が突出して多い。多くの移民が身分証明書を携帯しておらず⁴³、社会保障支援の対象外となるため、ドミニカ共和国の社会において脆弱なグループを形成しているといえる。

こうした背景の下、ハイチ移民がドミニカ共和国の貧困に影響しうる分野は、大きく分けて保健と労働の2つの分野である。保健分野に関しては、ハイチ移民の間のHIV/エイズ感染率の高さが懸念材料として挙げられる。ハイチ人労働者および家族が暮らす、Bateyes⁴⁴におけるHIV感染率は非常に高く、ドミニカ共和国における農村部の感染率の3倍以上、都市部の5倍近くに上る（図表66）。感染者は、小学校以下の教育レベルの男女で高いほか、男性に関しては中等以上の教育を受けているグループの感染率も小学校低学年と同様の高さである（図表67）。労働分野においては、ハイチ人の単純労働者の賃金が比較的低いことによるドミニカ共和国人労働者への影響が懸念される。ハイチ人労働者は低賃金で雇われることが慣習化されており、ドミニカ共和国人の労働者は就労の機会を失うリスクに加えて、賃金水準があがりにくい状況に置かれている。

⁴⁰ 公的データによると、年間2-3万人のハイチ人不法移民が強制帰国されている。

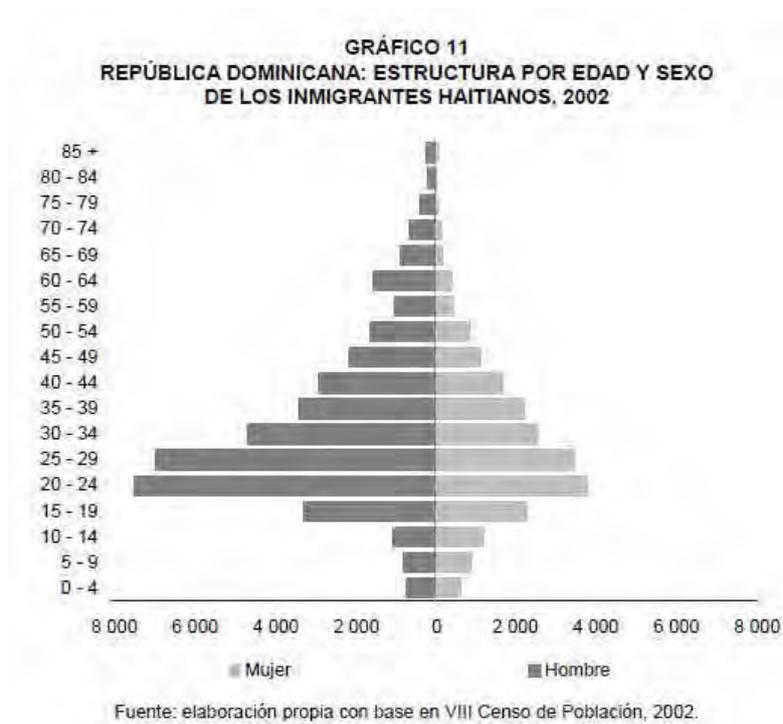
⁴¹ Ghasmann (2002)、Wooding (2004)

⁴² 図表64は、米国とドミニカ共和国からの送金を受けるハイチ人の所得層分布を示す。米国からの送金については、所得が高くなるほど受け取る率が高い。一方、ドミニカ共和国からの送金は、最高所得層を除いた所得層で同様に多い。これは、ドミニカ共和国へ出稼ぎ移民として来ているハイチ人は、ハイチにおける比較的低・中所得層が多いことを示唆する。

⁴³ 国際移民機関（IMO）が行った調査によると、ハイチ移民の94%が法的書類を所持しておらず、こうした状況にある移民の61.5%には同国内に子供がいる。子供の数は多く、移民家族の66.8%には1-3人の子供、22.4%には4人、8.8%には7人以上の子供がいる。

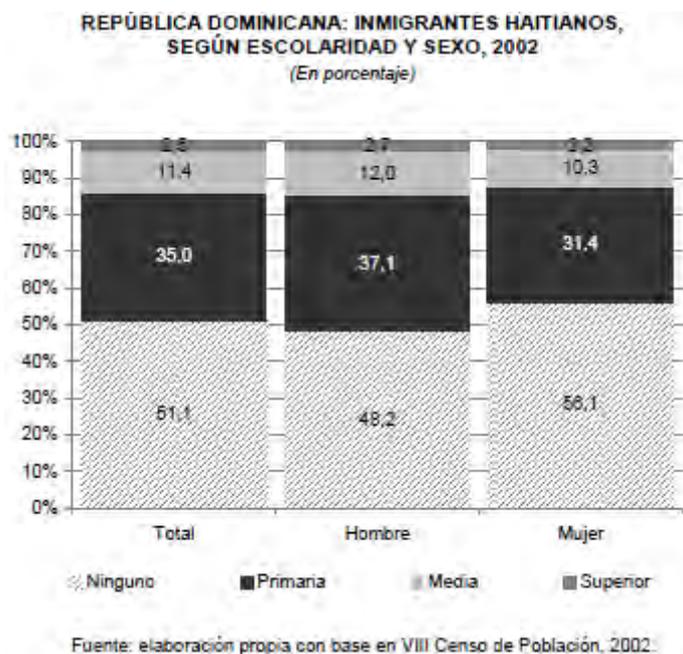
⁴⁴ Bateyaはサトウキビ精製工場の敷地内を指し、労働者やその家族の多くが敷地内に暮らしている。

図表 61 ドミニカ共和国におけるハイチ移民の男女別年齢層分布（2002 年）



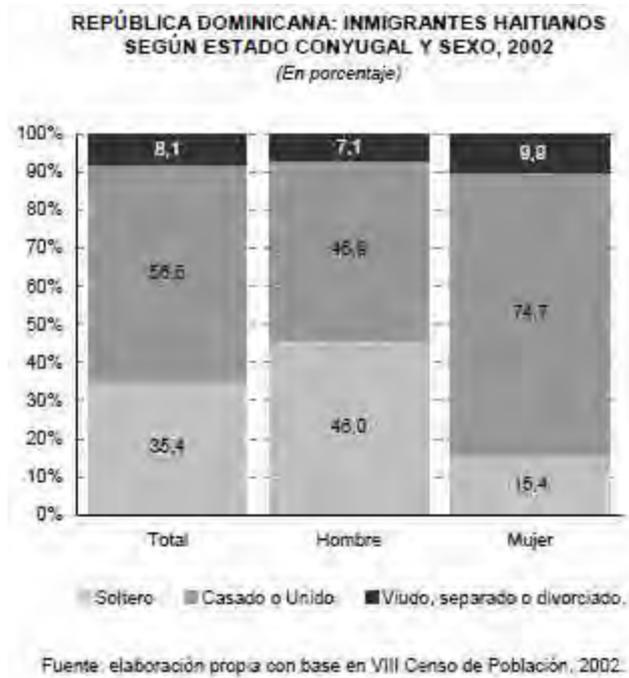
(出所) Canales et al. (2010) p.32

図表 62 ドミニカ共和国におけるハイチ移民の男女別学歴（2002 年）



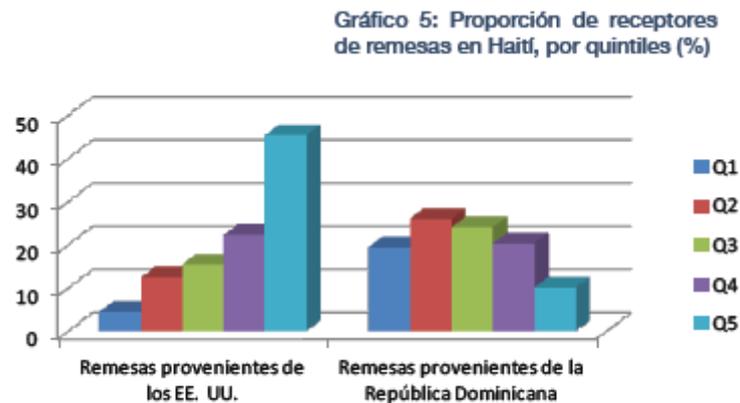
(出所) Canales et al. (2010) p.33

図表 63 ドミニカ共和国におけるハイチ移民の男女別 世帯における位置づけ (2002 年)



(出所) Canales et al. (2010) p.35

図表 64 ハイチ 所得層別 米国およびドミニカ共和国からの送金受取状況



Fuente: Estimación de los autores, sobre la base de la Encuesta de las Condiciones de Vida en Haití (HLCV, 2001).

(出所) WB (2012) p.20

図表 65 ドミニカ共和国におけるハイチ移民 男女就労状況 (2002 年)

REPÚBLICA DOMINICANA: CARACTERÍSTICAS OCUPACIONALES DE LOS INMIGRANTES HAITIANOS, SEGÚN SEXO, 2002

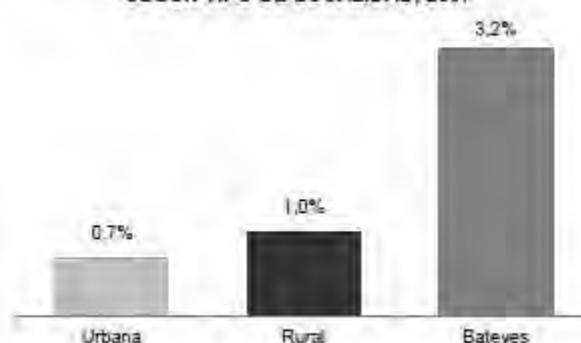
Característica ocupacional	Total	Hombre	Mujer	Índice de masculinidad
Categoría ocupacional	100%	100%	100%	311,7
Empleado	42,2%	47,7%	24,8%	598,8
Trabajador familiar no pagado	1,5%	1,1%	2,9%	112,8
Empleador	4,4%	4,7%	3,5%	417,8
Trabajador por cuenta propia	16,7%	15,8%	19,8%	251,5
Otro	4,2%	4,8%	3,1%	480,8
No especificado	31,0%	26,2%	46,1%	177,2
Ocupación principal	100%	100%	100%	311,7
Directivos y profesionales	2,1%	2,1%	2,0%	327,0
Oficinistas y mandos medios	7,7%	5,1%	15,7%	102,2
Trabajadores calificados	26,9%	33,7%	5,9%	1.783,2
Trabajadores manuales no calificados	35,5%	36,5%	32,1%	354,2
No especificado	27,8%	22,6%	44,3%	158,7
Sector de actividad	100%	100%	100%	311,7
Agricultura	21,4%	25,4%	5,8%	1.462,9
Construcción	13,8%	17,7%	1,9%	2.978,7
Manufactura	6,3%	7,4%	2,9%	798,3
Comercio	9,1%	7,1%	15,3%	144,1
Servicio	6,0%	8,8%	3,6%	594,7
Servicio doméstico	5,9%	2,6%	16,1%	50,5
No especificado	37,5%	32,0%	54,7%	162,7

Fuente: elaboración propia con base en VIII Censo de Población, 2002.

(出所) Canales et al. (2010) p.37

図表 66 ドミニカ共和国 地域別 HIV 発症率 (2007 年)

REPÚBLICA DOMINICANA: PREVALENCIA DEL VIH SEGÚN TIPO DE LOCALIDAD, 2007



Fuente: elaboración propia con base en ENDESA 2007. la República Dominicana.

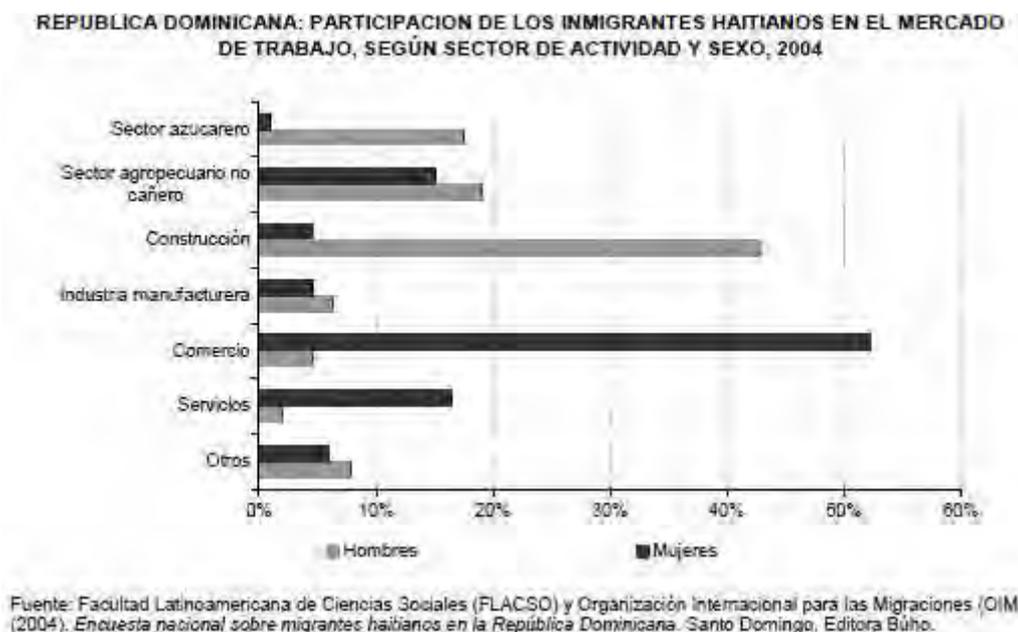
(出所) Canales et al. (2010) p.42

図表 67 サトウキビ産業地帯における HIV 発症率 (2007 年)



(出所) Canales et al. (2010) p.42

図表 68 ハイチ人移民の就労セクター (2004 年)



(出所) Canales et al. (2010) p.17

VII. 重点支援分野と貧困の関わり

1. 保健

中央政府は、保健関連の MDG4（乳児死亡率の引き下げと妊産婦の健康状態改善）および MDG5（HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止）の 2015 年までの達成が難航している状況を踏まえて、END2030 の戦略軸 2（社会開発）の中で、病院経営管理の向上への取り組みを掲げている。さらに、ドミニカ共和国では、98%以上の妊産婦が病院で出産するにもかかわらず、所得が類似する他国と比較して死亡率が高く上昇傾向が続いていることから、医療サービスの質の改善が必須であるとされる。

現在、全国の医療施設（保健所 500、市・県・地域の病院 500、国立病院 14）では 1 万人の医者と 1.2 万人の看護師が働いている⁴⁵。国民は比較的簡単に（15 分圏内）保健施設へアクセスできるよう整備されている。一方で、保健・衛生分野への国家予算は GDP の 2% 相当と、中南米・カリブ海地域において最も低い水準にある。低予算による弊害は、人材確保や施設の経営維持費の不足となって、低質な医療サービスにつながっている。多くの施設においては、保健施設としての必需品や機材の不足とメンテナンス不足が問題となっているほか、UNICEF が 2010 年に 11 の病院で行った調査によると、タンクの水が汚染されている例など衛生管理面における不徹底も報告されている。

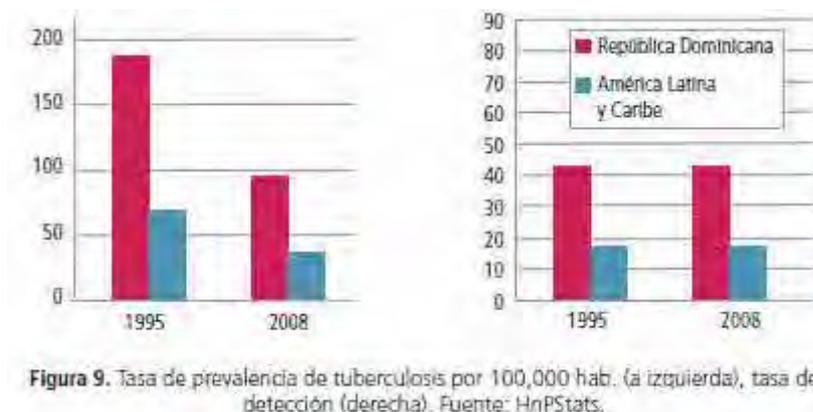
公共サービス提供側が抱える問題としては、職員の給料が安いことから、人材が私立の施設への流出しがちであることがある。公共サービスの不足により、医療費の自己負担は増加傾向にあり、ドミニカ共和国の国民はコスタリカ（23%）やチリ（22%）国民と比べて 2 倍近くの 42% を自己負担している⁴⁶。国の保健制度は、保健総合法（Ley General de Salud:LGS）によって規定され、ドミニカ共和国社会保障制度法（La Ley Sistema Dominicano de Seguridad Social（SDSS）が財源や執行責任所在を定めているが、これまで、予算確保や各施設の医薬品購入に関しては、エイズに関する大統領諮問委員会（Consejo Presidencial del SIDA : COPRESIDA）や保健セクター改革のための執行委員会（Comisión Ejecutiva para la Reforma del Sector Salud : CERSS）を筆頭にそれぞれの関連機関が独立的に活動を展開しており⁴⁷、関係者間でのコーディネーション不足が問題となっていた。メディーナ政権は、この問題の対応策として、厚生省が統括機関として医薬品の調達方法を含めて管轄することによって、効率的な公共投資の強化を図っている。政府による公共投資以外の重要なイニシアティブとして、2009 年 10 月より世界 HIV/エイズ、肺炎、マラリア基金の支援の下、2007 年にマラリア疾患の 80% が集中していた 8 州 14 市町村でマラリア感染とコントロールのプログラムの施行が開始された。

⁴⁵ Attail (2010) p.63

⁴⁶ Attail (2010) p.15

⁴⁷ 各保健・医療機関は、政府予算の他に極兎で寄付や貸付を取り付けて財源を確保していた。

図表 69 国際比較 住民 10 万人における肺炎疾患率（左）と疾患診断率（右）



(出所) Attail (2010) p.15

図表 70 母子健康関連の指標（2002 年、2007 年）

REPÚBLICA DOMINICANA: INDICADORES DE SALUD MATERNO INFANTIL, 2002 Y 2007		
Indicadores	2002	2007
Tipo de atención materna durante el embarazo y el parto		
Atención profesional en el embarazo	98,3%	98,9%
Parto en establecimiento de salud	97,2%	97,5%
Atención profesional durante el parto	97,8%	97,8%
Niños de 18 a 29 meses que recibieron, antes de los 18 meses, las siguientes vacunas		
BCG	94,2%	93,5%
DPT (tres dosis)	67,1%	72,9%
Polio (Tres dosis)	42,5%	62,4%
Sarampión	83,3%	73,6%
Todas las vacunas	33,3%	48,7%
Prevalencia de enfermedades en menores de 5 años		
Porcentaje de niños con diarrea	14,0%	14,7%
Porcentaje de niños con fiebre	26,4%	20,9%

Fuente: ENDESA, 2002 y 2007

(出所) Canales (2010) p.39

2. 観光産業

2005 年から 2010 年にかけてドミニカ共和国の GDP は 2 倍近くに成長したが、これには観光業とアウトソーシング・サービス業が大きく貢献している。両セクターにおける活発な外国投資⁴⁸は、ドミニカ共和国の経済成長の重要な源となっている。2011 年の観光セク

⁴⁸ 外国投資は観光産業における投資の 80% を占め、関連するアウトソーシング・サービス業においても 2006 年以降急激に成長して 60% を占めるまでになった。観光産業のインセンティブには、10 年間の法人税免除、建設用機器や資材の輸入税および VAT 免除、会社の資本や不動産などに対する税の免除などがある。アウトソーシング・サービスに関しては、免税地区において生産・輸出活動に関する税や手数料が 100% 免除されている。

ターの経済規模は、関連する投資活動や、サプライチェーンも考慮した経済効果を含むと3,258億DOP（GDPの15.1%に相当）であり、2020年までに4,548億DOP（2020年推定GDPの12.7%）まで増加すると予測されている。

経済全体への効果に加えて、観光業やアウトソーシング・サービス業に期待される貧困削減への効果には、これらのセクターの雇用創出力がある。2010年に観光業は、フォーマルセクターの雇用のおよそ12%にあたる19.5万人を雇用している。また、間接雇用を含めると、雇用数は（フォーマルに限らず）総雇用の14%にあたる55.4万を数える。アウトソーシング・サービス業は、フォーマルセクター雇用の約2%にあたる3万人の雇用を創出している。これは、同セクターの経済付加価値の規模からすると相対的に非常に大きいシェアである。ただし、観光業の賃金は全世界的に比較的低い傾向にあり、ドミニカ共和国においても同様である。2010年のホテル・バー・レストランの時間給は58DOPであり、フォーマルセクター全体の平均（83DOP）を下回っている。一方で、アウトソーシング・サービス業の時間給は、観光業と比べると著しく高く、例えば、コールセンターのエージェントは75-100DOPの時間給が見込めるが、貧困層との関連率は低いと推測される。

また、観光産業は季節による稼働状況が異なるため、ほとんどの職種において期間限定の雇用契約が結ばれるため不安定な就労となるほか、大多数の単純労働者が低賃金で働いている。ドミニカ共和国の同産業における女性労働者の参加率は40%であるが、これは地域平均である55%を大きく下回っており、単純労働の多くは男性労働者が占めている。観光業は、人材育成の分野において、ローカルスタッフの能力強化や労働の効率性向上、国際水準のサービスの導入、ビジネスプロセスやロジスティック管理など、様々な分野での知見とスキルの移転・普及において多大な好影響をもたらしている。

これまでドミニカ共和国の観光を牽引してきた一部のビーチに限られたパッケージ型のリゾート観光が、主に近隣諸国の類似リゾートとの競争激化に疲労を見せ始めていることで、新たな観光開発への取組みが始まっている。政府関係者はドナーと共にエコツーリズムやアドベンチャートレイルといったような、地域の自然や文化資源を利用した観光モデルの開発を促進している。新たなモデルでは、これまで観光による裨益が皆無もしくは非常に限られていた地域においても、地域経済の多様化を促進して住民の所得創出の機会につながることを期待されている。例えば、ペデルナレス県は国内最貧県のひとつであるが、2つの国立公園を含む自然資源を活用してUSAIDとPedernales Community Development Foundationが共同でエコツーリズム開発を進めている。観光地形成の一環として、ツアーガイド養成や交通サービスなどを提供する地元零細ビジネスの立ち上げが支援される。また、観光客の流入にともなって、飲食サービス、宿泊、特産品販売などのクラスターや関連サプライチェーンが（有機的に）構築されていくことが期待される。このようなモデルを奨励するにあたって、政府は道路や上下水インフラの整備、農村金融やビジネス支援サービス（Business Development Service : BDS）の強化などを支援する役割を担う必要がある。

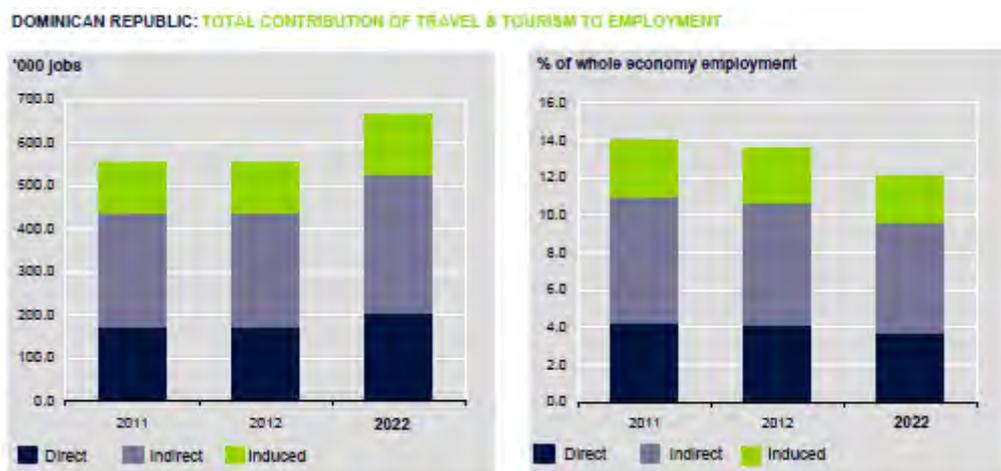
また、これまでの観光産業による負の影響として、HIV/エイズ発生の増加（子供を産める年齢層の女性の主要死亡原因）や、環境へのインパクトが表面化してきており、新たな観光開発においてはこれらの分野での課題に取り組む必要がある。

図表 71 ドミニカ共和国 観光産業関連指標と経済効果（2011年）



(出所) WT&TC (2011) p.1

図表 72 観光セクター 雇用数（2011年、2012年、2022年）



(出所) WT&TC (2011) p.4

図表 73 観光セクターおよびサービス・アウトソーシングセクター経済関連指標
(2010年)

Table 3. Summary of key quantifiable indicators, 2010 estimates*

	Tourism ^a		Services Outsourcing	
	Value (\$ or number)	Share of total economy (%)	Value (\$ or number)	Share of total economy (%)
Value added	6 billion	9.2	185 million	0.4
Capital formation	0.8 billion ^b	10.2 ^c	n.a.	n.a.
Export generation (International tourism receipts)	4.2 billion	39.7	53 million	0.5
Number of formal business entities	2,200	5.5	150	0.4
Fiscal revenues	370 million ^b	5.8 ^c	n.a.	n.a.
Employment	195,000 ^d	12 ^d	31,000	1.9
Wages (average hourly wage)	1.5	~70	1.9–2.4	90–115
<i>Memorandum:</i>				
FDI stock	2.1 billion ^b	15	0.3 billion ^c	2

Sources: see Annex 3 for details and sources.
^a Or most recent year available; see Annex 3.
^b All numbers include Tourism related industries, except for the number of formal business entities, which is limited to Hotels, Bars and Restaurants.
^c Awaiting confirmation from the Dominican Republic.
^d Awaiting confirmation from the Dominican Republic, final numbers are likely to be higher as not all Tourism related industries are included.

(出所) UNCTAD (2012) p.6

3. 環境・衛生

ドミニカ共和国の環境や衛生に関する MDGs への取り組みは、目標値をすでに達成済みであるか、もしくは 2015 年までに達成する見込みが高い。指標の進捗状況は以下の通りである。

- スラム居住率は、1990 年に都市部人口の 27.9% (112.2 万人) であったのが、2007 年には 16.2% (107.9 万人) に減少している。
- 安全な飲み水へのアクセスは、1991 年には 66.4% であったのが、2007 年には 86.1% まで増加したことで、目標 (83.2%) を達成している。地域別には、1996 年には都市部におけるアクセス率が 97% であったのに対し、農村部では 55% であり、42% ポイントの差があった。この差は 2007 年には 18% ポイントまで縮小したものの、依然として農村部におけるアクセス状況は改善の余地が大きい。所得の観点からみると、高所得層の約 87% がアクセスしているのに対し、最低所得層のアクセスは 56%

ほどに留まっている⁴⁹。

- トイレ施設へのアクセスについては、1991年から2007年にかけて61.1%から82.7%まで進捗しており、2015年までに目標値（100%）を達成する見込みである。都市部におけるアクセスは87%、農村部では74%である。

上記進捗状況からみてとれるように、上下水のインフラ整備に関しては、総合的な向上が進んでいるものの、都市部と農村部の差や所得レベルによる差（図表75）が強く残っている。主に水質に起因するとされる5歳未満の児童の死亡の第1要因である重度の下痢⁵⁰の症状は、農村部児童人口の16.4%、都市部の14.0%にみられ⁵¹、この差はさらに児童の死亡率や栄養摂取状況においても反映される。住環境と関連インフラの整備にあたっては、今後は総合的なデータだけでなく、特に遅れが目立つ農村部と貧困層に対する支援を考慮する必要がある。

ドミニカ共和国は、地震や気候変動による洪水などの自然災害の影響を受けやすく、災害により公衆衛生の悪化が引き起こされ、感染症が蔓延するリスクも高い。

図表 74 地域別 安全な飲み水へのアクセス率の推移



(出所) MEPyD (2010) p.116

⁴⁹ MEPyD (2010) p.112

⁵⁰ パンアメリカ保健機関 (PAHO)

⁵¹ JICA (2012) Desarrollo Rural. p.39

図表 75 地域別 改善されたトイレへのアクセス率の推移 (1990年-2007年)

Proporción de la población con acceso a servicios de saneamiento mejorados, según zona de residencia (%). 1990-2007

Año	Total	Zona de residencia	
		Urbana	Rural
1990	73.0*	83.0*	61.0*
1995	76.0*	84.0*	65.0*
1996	67.0*	71.3*	60.0*
2000	79.0*	85.0*	69.0*
2005	82.4*	84.1*	79.3*
2006	85.8*	90.4*	76.8*
2007	82.7*	86.8*	73.5*

Fuentes: (a) ONU. Base de Datos para ODM (actualizada al 23 de Junio 2010) • (c) Centro de Estudios Sociales y Demográficos (CESDEM), ENDESA, • (d) ONE, ENHOGAR

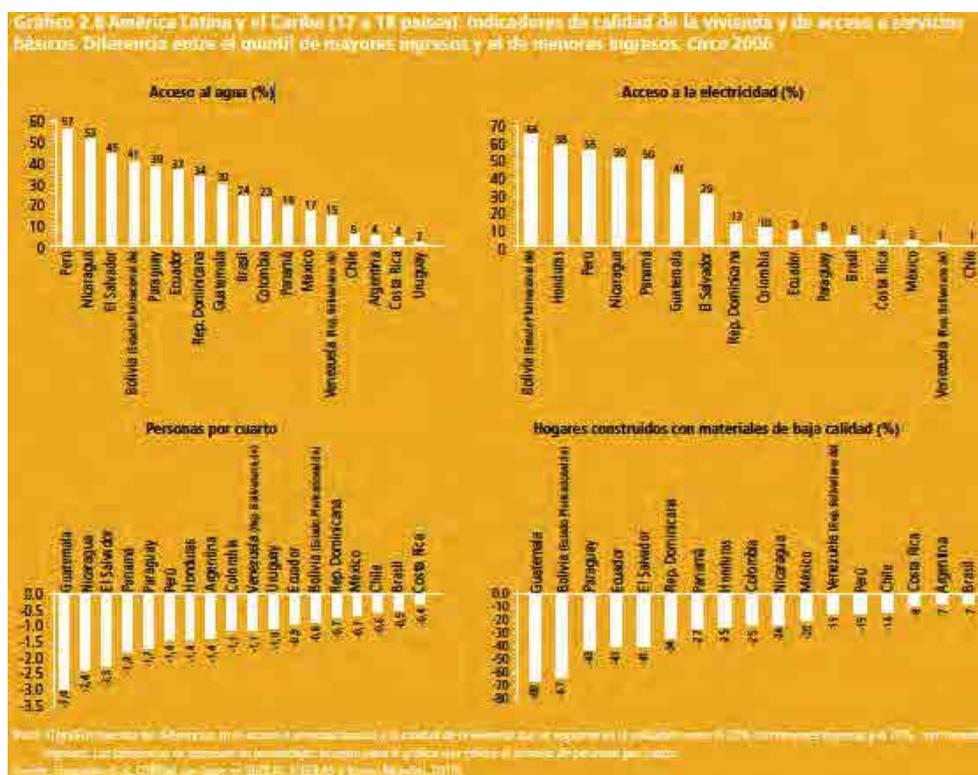
(出所) MEPyD (2010) p.117

図表 76 改善されたトイレへのアクセス率の推移 (1990年-2007年、2015年推測値)



(出所) MEPyD (2010) p.118

図表 77 生活インフラの整備と基礎サービスへのアクセスにおける高所得層と低所得層間のギャップ (2006 年)



(出所) CEPAL (2010) p.39

4. 農村開発

ドミニカ共和国の総人口に占める農村人口率は年々減少し、2010年の農村人口は総人口の31.3%と推定される(図表78)。一方、農村部の貧困率は都市部を大きく上回り、国全体の貧困水準に与える影響は大きい。2011年の農村部における貧困率と最貧困率は、それぞれ44.9%、24.7%であり、住人の半分近くが貧困、4人に1人が最貧困状況にいる。最貧困率は2002年からの9年間で3.8%ポイントしか減少しておらず、貧困削減が遅延している。

就労人口の農業セクターにおける雇用率は年々減少傾向にあり、2010年には総雇用の14.5%であった。ただし、同セクターは農村地域においては、依然として主要な雇用元であり、世帯の14.5%(東部地域では23%)が農業で生計を立てている⁵²。農業適地の広域に渡って少数の地主による集中的な所有化が進んでおり、大多数の小規模農民は山岳地帯で零細農業に従事している。栽培は、コメ、マメ、プラタノ、キャッサバ、卵と牛乳といっ

⁵² JICA (2012) のデータによると、農村世帯の生計構成は次の通り (p.35) : ①農業 (26%)、②農業および非農業の複合経済活動 (9%)、③送金依存 (13%)、④非農業 (51%)。このうち貧困率は送金依存の世帯で最も高く (85.4%)、農業 (52.6%)、非農業 (33.5%)、複合 (30.3%) と続く。

た地元消費作物と、サトウキビ、カカオ、コーヒー、タバコ、バナナ、野菜及び果物といった輸出向け商品の生産に集中している。農業生産量は増加傾向を示しているが、それは耕地拡大に起因しており、生産性が向上しているわけではない。(図表 80) 農村地域の世帯の消費は半分以上(53%)を食料が占めており⁵³、食料安全保障の観点から、農産品の安定供給は貧困対策に非常に重要な意味を持つ。

一方、農業セクターには、経済発展につながる大きなポテンシャルも見出されている⁵⁴。国家競争力審議会は、複数の生産クラスター(マンゴ、オリエンタル野菜、アボカド、バナナ、スペシャリティー・コーヒー、パイナップルなど)の支援に取り組んでいる。こうしたなか、零細農家の多くは、輸出向け商品を生産しても植物衛生管理など規制に関する知識を持っておらず、輸出検査時に商品が不合格にされる事例(例えば規定値以上の殺虫剤の残量検出など)が頻発するなど、支援の課題が残っている。

非農業セクターに関しては、商店など零細企業は、1999年の時点で約13.7万存在し、33.2万の雇用を創出していた。つまり、農村地域の就労者の3人に1人は零細ビジネス⁵⁵に関わっていたことになる。こうした零細小規模企業の振興は、今後更なる雇用創出や農村世帯の所得向上に向けて増々重要性を帯びる⁵⁶ほか、零細企業においては女性の進出が根付いていることから(事業主の95%は女性)女性の貧困削減支援策としても意義が大きい。政府は、農村部の零細企業のための研修の実施、社会支出の優先投下、地方道路の整備、小規模ローン(マイクロファイナンス等)へのアクセス改善等の政策を通じて、地域開発を進めていく。

このようなビジョンを踏まえて、メディーナ政権は、地域開発支援のために『地域・ローカル・コミュニティ開発のための管理・強化・投資プログラム(Manejo, fortalecimiento e inversiones municipales para el desarrollo regional, local y comunitario de la República Dominicana: PRODEM)』を通じて、2013年にも70の開発審議会(Consejo de Desarrollo)の組織強化支援と、30市町村における開発計画策定支援を行うとしている。また、国内の24のマイクロクレジット機関(銀行4、生産者組織17、NGO3)⁵⁷の運営を支援する、PROMlyPEのポートフォリオに充てる公的資金投入額を、2010年の対GDP比0.11%(6,000万米ドル)から、同比1%まで引き上げる公約を立てている。

⁵³ そのほかの主な支出項目は、衣服類(7%)、医療(7%)など。

⁵⁴ IDB, p.8

⁵⁵ 農村地域における零細ビジネスには、日用品を扱う家族経営による小売商店、パーソナルケア(美容・理容)、飲食店などがあるほか、場所によっては観光に関連したサービスや商品を取り扱うビジネスがあると思われる。

⁵⁶ Del Rosario (2009)

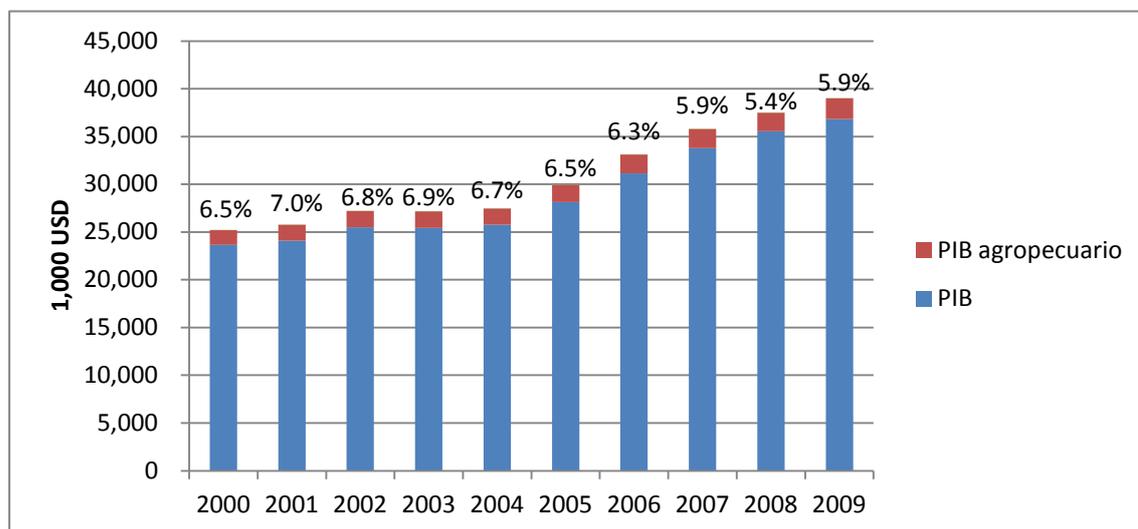
⁵⁷ 今日、小規模金融に関しては貸付に限らず、貯蓄やアドバイザー・サービスを含む「マイクロファイナンス」の名称が一般に使われているが、参考にした政府資料に「マイクロクレジット」と記述されているため、その名称を残した。

図表 78 農村地域関連指標（2000年-2010年）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 a/	2010 a/
Indicadores sociales											
Porcentajes											
Población rural/población total	38,3	37,5	36,7	35,9	35,1	34,4	33,8	33,1	32,5	31,9	31,3
PEA rural/PEA total	35,8	35,0	34,3	33,6	32,9	32,2	31,6	31,1	30,5	29,9	29,4
PEA rural mujeres/PEA rural total	11,0	10,8	10,7	10,5	10,4	10,2	10,1	10,0	9,9	9,8	9,7
Población ocupada sector agropecuario/población ocupada total	15,8	15,1	16,7	13,7	14,9	14,8	14,8	14,4	13,9	14,8	14,5
Tasa de desempleo abierta a nivel nacional g/	6,3	7,0	5,8	6,5	5,6	5,8	4,7	4,3	4,2	5,1	4,5
Tasa de desempleo abierta sector rural h/	2,2	2,4	2,7	2,7	2,7	2,7	2,1	3,3	2,0	1,9	...
Tasa de desocupación ampliada a nivel nacional i/	13,9	16,1	16,1	17,0	19,7	17,5	16,0	15,5	14,2	14,9	14,1
Tasa de desocupación ampliada en el sector primario i/	84,1	85,2	84,1	86,3	85,2	85,4	85,1
Hogares rurales en situación de pobreza	50,5	...	45,6
Hogares rurales en situación de pobreza extrema	25,9	...	23,4
Población rural en situación de pobreza	55,2	...	55,9	...	59,0	51,4	49,5	47,3	49,1	44,7	...
Población rural en situación de pobreza extrema	28,7	...	28,6	...	34,7	28,8	28,5	24,6	29,0	24,3	...
Índice de concentración de Gini rural	0,50	...	0,47	...	0,50	0,54	0,53	0,51	0,49
Población analfabeta total	16,3	14,5	...	11,4
Población analfabeta rural	20,3	13,4
Hombres	16,3	14,7
Mujeres	16,3	14,4
Años promedio de educación a nivel nacional	9,4	...	9,5	9,6	...	9,7	9,7	10,0	10,0
Años promedio de educación zona rurales	6,7	...	7,1	7,8	...	8,1	8,3	8,8	8,5
Años promedio de educación mujeres en zonas rurales	7,2	...	7,9	8,4	...	8,6	9,0	9,2	9,1
Salario mínimo oficial del peón agrícola (dólares por jornal)	3,6	3,6	3,7	3,0	3,0	3,1	3,1	3,0	3,0	3,0	3,0

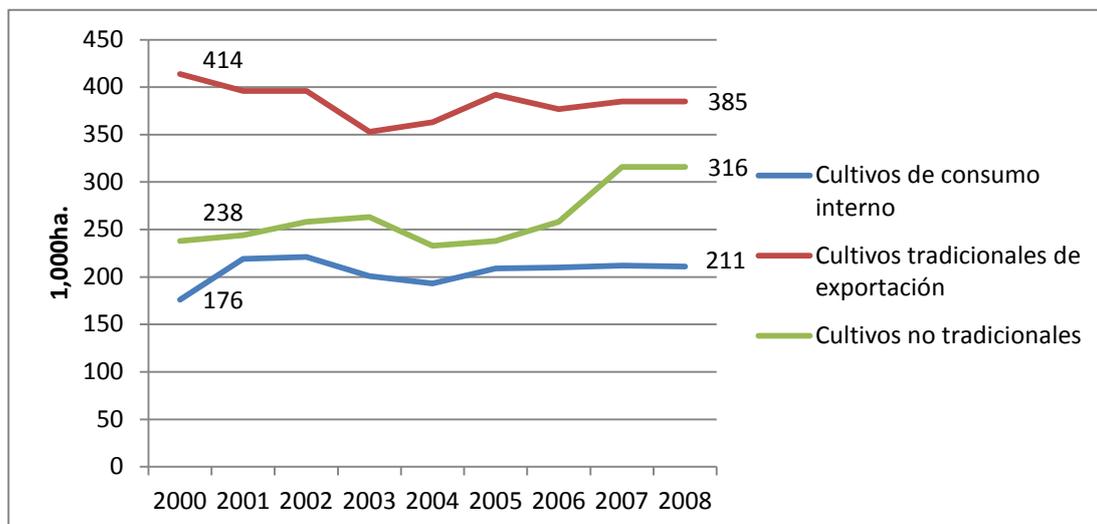
(出所) CEPAL (2011a) p.34

図表 79 GDP と農業 GDP の推移（2000年-2009年）



(出所) CEPAL (2011a) p.30 のデータを元に作成

図表 80 作付面積の推移（2000年-2008年）



(出所) CEPAL (2011a) p.52 のデータを元に作成

添付 1. 資料リスト

- Attail Associates. 2010. Informe de la Comisión Internacional para el Desarrollo Estratégico de la República Dominicana.2010-2010.
http://www.economia.gob.do/UploadPDF/Informe_Attali.pdf
- Canales A.I., P.N. Vargas Becena, and I. Montiel Armas. 2010. Migración y salud en zonas fronterizas: Haití y la República Dominicana.
<http://www.eclac.org/publicaciones/xml/0/42050/lcl3245-p.pdf>
- CEPAL. 2010. Informe Regional sobre Desarrollo Humano para América Latina y el Caribe 2010.
<http://hdr.undp.org/en/reports/regional/latinamericathecaribbean/RHDR-2010-RBLAC.pdf>
- CEPAL. 2011a.Subregión Norte de América Latina y el Caribe: Información del Sector Agropecuario. Las Tendencias Alimentarias. 2000-2010.
<http://www.eclac.org/publicaciones/xml/6/44886/2011-060-Inf.sect.agrop.2000-2010-L-1040-1.pdf>
- CEPAL. 2011b. República Dominicana. Evolución Económica durante 2010 y perspectivas para 2011.
<http://www.eclac.org/publicaciones/xml/6/44886/2011-060-Inf.sect.agrop.2000-2010-L-1040-1.pdf>
http://www.eclac.org/mexico/publicaciones/xml/6/44496/RepDom-Evol_econ-L1020.pdf
- Díaz S., M.E. 2011. Construcción de Indicadores de Género y Pobreza en base a las Encuestas de Hogares. Seminario Fortaleciendo las capacidades de los países de Centroamérica para erradicar la violencia contra la mujer y desarrollar estadísticas de género.
http://www.eclac.cl/mujer/noticias/noticias/7/42817/ONE_RDominicana.pdf
- Godínez V. and J. Máttar coord. La República Dominicana en 2030: hacia una nación cohesionada.
<http://www.eclac.cl/publicaciones/xml/0/37540/2009-LBC-104-web.pdf>

- IDB. Dominican Republic. IDB Country Strategy 2010-2013.
<http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=35404467>
- OECD. 2009. Dominican Republic.
<http://www.oecd.org/dev/latinamericaandthecaribbean/44535785.pdf>
- UNCTAD. 2012. Dominican Republic. Sector-Specific Investment Strategy and Action Plan. G20 Indicators for Measuring and Maximizing Economic Value Added and Job Creation from Private Investment in Specific Value Chains. Pilot Study Results.
http://unctad.org/Sections/diae_dir/docs/diae_G20_DominicanRep_en.pdf
- UNDP. 2010. Objetivos de Desarrollo de Milenio. Informe de Seguimiento.2010.
http://www.MEPyD.gov.do/eWeb%5CArchivos%5CLibros%5CInforme_Objeto_Desarrollo_del_Milenio.pdf
- UNDP. Human Development Report 2011. Explanatory note on 2011 HDR composite indices. Dominican Republic.
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/DOM.pdf>
- World Bank. 2012. Haití, República Dominicana. Más que la suma de las partes.
<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/HAITI-RD.pdf>
- World Travel and Tourism Council. 2012. Travel & Tourism. Economic Impact 2012. Dominican Republic.
http://www.wttc.org/site_media/uploads/downloads/dominican_republic2012.pdf

添付 2. ドミニカ共和国政府関連主要情報源リスト

メディアーナ政権政策

<http://www.presidencia.gov.do/100Dias/100en100.pdf>

国家開発計画 2020 - 2030

http://www.end.gov.do/download/Anteproyecto_de_Ley_de_END_RD_2010_2030.pdf

経済計画開発省 (Secretaria de Economía, Planificación y Desarrollo)

- 2013 - 2016 年多年度国家予算計画
http://www.economia.gob.do/UploadPDF/2013/PNPSP_2013-2016_Dic_14.pdf
- MDGs 国別報告書
http://www.MEPyD.gov.do/eWeb%5CArchivos%5CLibros%5CInforme_Objeto_Desarrollo_del_Milenio.pdf
- Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo (MEPyD).2012. Proyecto de Presupuesto General del Estado 2013, Plan Nacional Plurianual del Sector Público 2013-2016 y Estrategia Nacional de Desarrollo 2030. Primer informe de vinculación
http://www.economia.gob.do/UploadPDF/2013/INFORME_VINCULACION_PRESUPUESTO_PNPSP_y_END.pdf

国家統計局 (Oficina Nacional de Estadística:ONE)

- Oficina Nacional de Estadística (ONE). 2012a. Dominica en Cifras 2012.
<http://www.one.gov.do/index.php?module=uploads&func=download&fileId=4049>
- ONE 2012b. Metodología para el cálculo de la medición oficial de la pobreza monetaria en República Dominicana.
<http://www.one.gov.do/var/uploads/File/METODOLOGIA%20POBREZA-JULIO%202012/Metodologia%20Oficial%20de%20la%20Pobreza%20Monetaria%20RD..pdf>
-